

主 要 統 計 資 料

資料標題

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）

- (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 . . . 1
- (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数 . . . 2

2 有効求人倍率の推移

- (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月） . . . 3
- (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別） . . . 4

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

- イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 5
- ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 6
- ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別） . . . 7

(2) 賃金・労働時間

- イ 賃金・労働時間指数の推移①〔事業所規模30人以上〕（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 8
- 賃金・労働時間指数の推移②〔事業所規模5～29人〕（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 9
- ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 10
- ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））） . . . 11

4 春季賃上げ妥結状況

- (1) 春季賃上げ妥結状況（平成28年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）） . . . 12
- (2) 賃上げ額・率の推移 . . . 13
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成27年）

5	夏季賞与・一時金妥結状況（平成28年）（連合、経団連）	・・・14
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・15
7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	・・・16
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）	・・・17
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・18
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）	・・・20
10	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、暦年・四半期）	・・・21
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・22
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・22
	(2) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）	・・・25
11	法人企業統計でみた労働生産性の推移	・・・27
Ⅱ 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・高卒初任給）	・・・29
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・30
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・31

4	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・ 32
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））	・・・ 33
5	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）	・・・ 34
(2)	消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）	・・・ 35

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	平成27年度 地域別最低賃金の審議・決定状況 （ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）	・・・ 36
(2)	目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・ 37
(3)	効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・ 38
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）	・・・ 39
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）	・・・ 40
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・ 41
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等）	・・・ 42
(2)	業種別法違反の状況（平成27年 全国計） （業種別、地域別・特定最低賃金適用事業場別）	・・・ 43

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP（国内総生産）				鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数（※） （月平均）		完全失業率 （※）
	名目	前期比	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（％）	（億円）	（％）	（22年=100）	（％）	（22年=100）	（％）	（件）	（％）	（万人）	（万人）	（％）
平成 18 年	5,066,870	0.6	5,124,519	1.7	111.4	4.5	115.8	2.8	13,245	1.9	275	△ 19	4.1
19 年	5,129,752	1.2	5,236,858	2.2	114.6	2.8	116.8	0.9	14,091	6.3	257	△ 18	3.9
20 年	5,012,093	△ 2.3	5,182,309	△ 1.0	110.7	△ 3.4	111.5	△ 4.5	15,646	11.0	265	8	4.0
21 年	4,711,387	△ 6.0	4,895,884	△ 5.5	86.5	△ 21.9	83.6	△ 25.0	15,480	△ 1.0	336	71	5.1
22 年	4,826,769	2.4	5,126,548	4.7	100.0	15.6	100.0	19.6	13,321	△ 13.9	334	△ 2	5.1
23 年	4,715,787	△ 2.3	5,103,259	△ 0.5	97.2	△ 2.8	95.7	△ 4.3	12,734	△ 4.4	<302>	<△32>	<4.6>
24 年	4,753,317	0.8	5,192,168	1.7	97.8	0.6	97.8	2.2	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	4,790,837	0.8	5,262,611	1.4	97.0	△ 0.8	97.3	△ 0.5	10,855	△ 10.4	265	△ 20	4.0
26 年	4,868,712	1.6	5,261,149	0.0	99.0	2.1	101.3	4.1	9,731	△ 10.3	236	△ 29	3.6
27 年	4,992,275	2.5	5,289,700	0.5	97.8	△ 1.2	98.7	△ 2.6	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
平成 27 年 1～3 月	4,983,083	2.0	5,301,134	1.3	99.3	1.1	101.4	0.7	2,272	△ 7.6	228	△ 11	3.5
4～6 月	4,973,964	△ 0.2	5,278,956	△ 0.4	98.0	△ 1.3	98.0	△ 3.4	2,296	△ 12.1	227	△ 20	3.4
7～9 月	5,011,349	0.8	5,301,384	0.4	97.0	△ 1.0	97.6	△ 0.4	2,092	△ 14.1	224	△ 14	3.4
10～12 月	5,002,321	△ 0.2	5,277,937	△ 0.4	97.1	0.1	97.9	0.3	2,152	△ 3.2	207	△ 13	3.1
28 年 1～3 月	5,032,379	0.6	5,302,350	0.5	96.1	△ 1.0	97.3	△ 0.6	2,144	△ 5.6	213	△ 15	3.2
平成 28 年 1 月	-	-	-	-	98.3	2.5	99.9	2.8	675	△ 6.4	212	△ 21	3.2
2 月	-	-	-	-	93.2	△ 5.2	94.5	△ 5.4	723	4.5	216	△ 13	3.3
3 月	-	-	-	-	96.7	3.8	97.5	3.2	746	△ 13.2	211	△ 11	3.2
4 月	-	-	-	-	97.0	0.3	-	-	695	△ 7.1	211	△ 9	3.2
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	671	△ 7.3	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注）国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比である。

（※）完全失業者数及び完全失業率の〈括弧内〉の数値は岩手、宮城及び福島県の推計結果と、3県を除く全国の結果を加算することにより算出。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価指数		賃金（現金給与総額）指数									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(%)
18 年	1.56	1.06	100.6	0.3	99.4	2.2	105.7	1.0	105.1	0.8	21.42	104.3	1.3	103.7	1.0	10.30
19 年	1.52	1.04	100.7	0.1	101.1	1.8	104.8	△ 0.9	104.1	△ 1.0	21.89	103.9	△ 0.4	103.2	△ 0.5	11.19
20 年	1.25	0.88	102.3	1.6	105.7	4.5	104.2	△ 0.5	101.9	△ 2.1	21.74	104.0	0.1	101.7	△ 1.5	10.93
21 年	0.79	0.47	100.8	△ 1.5	100.1	△ 5.2	99.0	△ 5.0	98.2	△ 3.6	23.14	95.9	△ 7.8	95.1	△ 6.5	11.03
22 年	0.89	0.52	100.0	△ 0.8	100.0	△ 0.1	100.0	1.1	100.0	1.8	23.44	100.0	4.3	100.0	5.2	11.33
23 年	1.05	0.65	99.7	△ 0.3	101.5	1.5	100.2	0.2	100.5	0.5	23.49	102.2	2.2	102.5	2.5	11.18
24 年	1.28	0.80	99.7	0.0	100.6	△ 0.9	99.3	△ 0.9	99.6	△ 0.9	24.27	101.4	△ 0.8	101.7	△ 0.8	10.11
25 年	1.46	0.93	100.2	0.5	101.9	1.3	99.0	△ 0.3	98.8	△ 0.8	24.56	101.3	△ 0.1	101.1	△ 0.6	10.34
26 年	1.66	1.09	103.6	3.3	105.1	3.1	99.9	0.9	96.4	△ 2.4	24.75	103.2	1.9	99.6	△ 1.5	10.47
27 年	1.80	1.20	104.6	1.0	102.8	△ 2.2	99.9	0.0	95.5	△ 0.9	25.54	103.4	0.2	98.9	△ 0.7	11.48
平成 27 年 1～3 月	1.73	1.15	103.9	△ 0.3	103.4	△ 1.6	99.5	△ 0.3	95.3	△ 0.3	25.62	102.3	△ 0.2	98.0	△ 0.2	11.46
4～6 月	1.78	1.18	104.9	0.9	103.7	0.4	99.5	0.0	95.1	△ 0.2	25.21	102.1	△ 0.2	97.6	△ 0.4	11.31
7～9 月	1.83	1.22	104.9	0.0	102.6	△ 1.1	100.6	1.1	96.2	1.2	25.56	104.3	2.2	99.6	2.0	11.60
10～12 月	1.89	1.26	104.6	△ 0.3	101.2	△ 1.4	100.1	△ 0.5	95.6	△ 0.6	25.78	103.9	△ 0.4	99.2	△ 0.4	11.55
平成 28 年 1～3 月	1.96	1.29	104.1	△ 0.5	99.8	△ 1.4	100.9	0.8	96.6	1.0	25.48	102.9	△ 1.0	98.5	△ 0.7	11.58
平成 28 年 1 月	2.07	1.28	104.2	△ 0.4	100.0	△ 1.0	100.5	0.4	96.3	0.7	25.75	102.4	△ 2.0	98.1	△ 1.8	11.69
2 月	1.92	1.28	104.6	0.4	99.7	△ 0.3	100.5	0.0	96.0	△ 0.3	25.42	102.8	0.4	98.2	0.1	11.60
3 月	1.90	1.30	104.4	△ 0.2	99.6	△ 0.1	101.8	1.3	97.5	1.6	25.27	103.5	0.7	99.1	0.9	11.46
4 月	2.06	1.34	104.3	△ 0.1	99.3	△ 0.3	101.0	△ 0.8	97.0	△ 0.5	24.73	102.4	△ 1.1	98.4	△ 0.7	11.14
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比であり、

国内企業物価指数の同数値は、原数値及び前期（月）比である。

2 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	平成28年			
												1月	2月	3月	4月
全国		1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34
	Aランク	1.32	1.30	1.09	0.52	0.53	0.67	0.84	1.00	1.19	1.28	1.37	1.36	1.38	1.42
	Bランク	1.21	1.18	0.98	0.46	0.54	0.67	0.78	0.87	1.05	1.17	1.25	1.24	1.26	1.31
	Cランク	1.08	1.10	0.92	0.50	0.56	0.73	0.89	1.00	1.16	1.25	1.33	1.34	1.36	1.41
	Dランク	0.73	0.72	0.63	0.42	0.50	0.61	0.73	0.85	0.97	1.08	1.14	1.15	1.16	1.21

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
18年	1.02	4.31	1.16	0.90	0.98	1.16	1.21	1.04	0.75	0.48	0.63	1.73
19年	1.00	4.57	1.09	0.83	0.87	1.00	1.13	1.05	0.87	0.57	0.70	1.98
20年	0.84	4.52	0.83	0.58	0.61	0.69	0.84	0.90	0.91	0.68	0.70	2.07
21年	0.44	2.68	0.49	0.33	0.34	0.35	0.40	0.43	0.46	0.37	0.35	1.04
22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分		年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	平成28年			
													1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上		1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 5.0	1.1	0.2	△ 0.9	△ 0.3	0.9	0.0	1.0	1.2	2.0	0.7
	500人以上		1.0	△ 0.8	△ 1.9	△ 7.8	2.4	0.9	△ 1.2	△ 0.2	1.1	0.1	0.0	1.2	1.2	1.2
	100～499人		0.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 3.5	0.4	△ 0.4	△ 1.8	△ 0.1	0.9	0.1	2.4	1.1	0.9	0.5
	30～99人		1.0	△ 0.9	△ 0.9	△ 5.4	0.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.6	0.6	△ 0.2	0.2	1.6	3.7	0.9
	5～29人		△ 1.1	△ 1.5	△ 0.5	△ 2.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.2	0.0	1.0	△ 1.3	0.5	1.1	0.2
定期給与額	30人以上		0.6 (0.5)	0.0 (0.0)	△ 0.8 (△ 0.5)	△ 2.7 (△ 1.6)	0.5 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.1)	△ 0.1 (△ 0.2)	△ 0.8 (△ 1.0)	0.2 (△ 0.1)	0.4 (0.5)	0.2 (0.4)	1.0 (1.1)	1.3 (1.2)	0.8 (0.8)
	500人以上		0.3 (0.1)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 1.8 (△ 1.4)	△ 4.3 (△ 1.6)	1.8 (0.3)	0.0 (0.1)	0.2 (0.1)	△ 0.7 (△ 1.0)	0.1 (△ 0.3)	0.1 (0.1)	0.1 (0.2)	1.0 (1.1)	0.8 (0.8)	1.0 (1.1)
	100～499人		0.3 (0.1)	0.1 (0.3)	△ 0.9 (△ 0.5)	△ 1.6 (△ 0.7)	△ 0.1 (△ 0.9)	△ 0.5 (△ 0.4)	△ 0.8 (△ 0.8)	△ 0.4 (△ 0.6)	0.1 (△ 0.1)	0.7 (0.9)	0.6 (0.5)	0.9 (1.0)	1.5 (1.2)	0.6 (0.7)
	30～99人		0.8 (0.6)	△ 0.3 (△ 0.4)	△ 1.0 (△ 1.0)	△ 3.4 (△ 2.6)	0.2 (△ 0.3)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.2 (0.1)	△ 1.4 (△ 1.5)	0.2 (0.0)	0.4 (0.3)	0.1 (0.4)	1.4 (1.5)	1.6 (1.7)	1.1 (0.8)
	5～29人		△ 1.2 (△ 1.3)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.0 (△ 0.1)	△ 1.5 (△ 1.0)	△ 0.4 (△ 0.6)	△ 0.9 (△ 1.2)	△ 0.4 (△ 0.6)	△ 0.4 (△ 0.7)	△ 0.3 (△ 0.3)	0.4 (0.2)	△ 0.5 (△ 0.6)	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	△ 0.4 (△ 0.5)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。

2 各月の数値は、対前年同月増減率である。

3 () 内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区分		年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	平成28年			
													1 月	2 月	3 月	4 月
パート 比率	30人以上		21.42	21.89	21.74	23.14	23.44	23.49	24.27	24.56	24.75	25.54	25.75	25.42	25.27	24.73
	500人以上		12.73	12.40	12.24	14.82	14.67	14.75	16.72	16.83	16.93	17.10	17.36	17.03	16.75	15.81
	100～499人		20.32	20.88	20.71	20.65	21.35	21.08	22.73	22.82	22.94	23.77	23.62	23.55	23.15	22.53
	30～99人		25.10	25.81	25.74	28.33	28.47	28.77	28.74	29.31	29.64	30.66	31.10	30.56	30.65	30.41
	5～29人		31.07	31.89	32.11	33.50	34.20	34.91	35.41	36.46	36.90	37.22	37.79	37.71	37.84	37.17

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

区分 年度	中学卒 (現業)	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒
		(事務・技術)			(現業)			(事務・技術)			
		一律	差あり					一律	差あり		
			基幹職	補助職					基幹職	補助職	
平成18年度	390 0.3	368 0.2	819 0.5	613 0.4	454 0.3	418 0.2	422 0.2	489 0.2	594 0.3	401 0.2	575 0.3
19年度	— —	700 0.4	423 0.3	379 0.2	720 0.4	730 0.4	648 0.4	994 0.5	850 0.4	541 0.3	958 0.4
20年度	— —	1004 0.6	1150 0.7	992 0.6	916 0.6	1005 0.6	984 0.6	1239 0.6	1187 0.6	839 0.5	1230 0.6
21年度	— —	226 0.1	444 0.3	498 0.3	292 0.2	413 0.2	316 0.2	397 0.2	510 0.2	266 0.1	451 0.2
22年度	— —	62 0.0	0 0.0	0 0.0	26 0.0	70 0.0	98 0.1	108 0.1	179 0.1	83 0.0	68 0.0
23年度(※)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
24年度	— —	17 0.0	207 0.1	0 0.0	48 0.0	68 0.0	38 0.0	213 0.1	191 0.1	△ 148 △ 0.1	154 0.1
25年度	— —	107 0.1	0 0.0	0 0.0	44 0.0	70 0.0	95 0.1	73 0.0	92 0.0	0 0.0	80 0.0
26年度	— —	552 0.3	165 0.1	157 0.1	680 0.4	572 0.3	457 0.3	582 0.3	227 0.1	191 0.1	461 0.2
27年度	— —	1315 0.8	2758 1.6	1849 1.1	694 0.4	1538 0.8	1466 0.8	1537 0.7	2221 1.1	1622 0.9	1781 0.8
28年度	— —	714 0.4	225 0.1	225 0.1	508 0.3	932 0.5	719 0.4	820 0.4	779 0.4	622 0.3	1180 0.5

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
 2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
 3 平成19年度以降は、中学卒（現業）については調査していない。
 4 平成20年度以降については、賃金制度を改定した場合についても原則としてすべて集計に含めている（平成19年度以前は、賃金制度を改定した場合は集計から除外）。

(※) 23年度は東日本大震災の影響により集計を実施していない。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指数（平成22年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①／②	前年比	③	④	③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成18年	102.5	0.5	102.2	0.4	100.3	0.1	276,411	140.6	1,966
19年	102.4	0.0	101.9	△ 0.5	100.5	0.2	273,625	140.8	1,943
20年	101.9	△ 0.5	100.8	△ 1.0	101.1	0.6	275,178	140.1	1,964
21年	100.3	△ 1.6	98.9	△ 1.8	101.4	0.3	267,027	136.4	1,958
22年	100.0	△ 0.3	100.0	1.0	100.0	△ 1.4	267,343	137.8	1,940
23年	99.9	△ 0.1	99.5	△ 0.4	100.4	0.4	267,832	137.1	1,954
24年	99.7	△ 0.2	100.4	0.9	99.3	△ 1.1	265,820	138.5	1,919
25年	98.7	△ 1.0	99.1	△ 1.3	99.6	0.3	264,644	136.9	1,933
26年	98.6	△ 0.1	98.5	△ 0.6	100.1	0.5	266,017	136.2	1,953
27年	99.1	0.5	98.5	0.0	100.6	0.5	263,402	135.8	1,940
26年 1～3月	98.0	△ 0.6	95.4	0.0	102.7	△ 0.7	263,756	131.9	2,000
4～6月	99.0	△ 0.2	100.2	△ 0.9	98.8	0.7	266,955	138.5	1,927
7～9月	98.8	0.3	99.3	△ 0.3	99.5	0.6	266,711	137.3	1,943
10～12月	98.6	0.1	99.2	△ 1.2	99.4	1.3	266,632	137.2	1,943
27年 1～3月	98.3	0.3	96.3	0.9	102.1	△ 0.6	261,403	132.8	1,968
4～6月	99.6	0.6	100.0	△ 0.2	99.6	0.8	264,855	137.9	1,921
7～9月	99.2	0.4	99.2	△ 0.1	100.0	0.5	263,767	136.8	1,928
10～12月	99.1	0.5	98.5	△ 0.7	100.6	1.2	263,567	135.8	1,941
28年 1～3月	99.2	0.9	97.1	0.8	102.2	0.1	263,881	133.9	1,971

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指数（平成22年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①／②	前年比			
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成18年	103.5	△ 1.3	104.1	0.0	99.4	△ 1.3	220,203	139.7	1,576
19年	101.7	△ 1.7	102.9	△ 1.2	98.8	△ 0.6	217,003	138.0	1,572
20年	101.6	△ 0.1	101.6	△ 1.3	100.0	1.2	217,952	136.6	1,596
21年	100.6	△ 1.0	99.5	△ 2.1	101.1	1.1	214,077	133.4	1,605
22年	100.0	△ 0.6	100.0	0.5	100.0	△ 1.1	212,602	133.9	1,588
23年	98.8	△ 1.2	99.8	△ 0.2	99.0	△ 1.0	209,902	133.4	1,573
24年	98.2	△ 0.6	99.9	0.1	98.3	△ 0.7	208,920	134.0	1,559
25年	97.5	△ 0.7	98.5	△ 1.4	99.0	0.7	207,584	132.1	1,571
26年	97.2	△ 0.3	97.8	△ 0.7	99.4	0.4	206,757	131.1	1,577
27年	97.4	0.2	97.2	△ 0.6	100.2	0.8	207,218	130.3	1,590
26年 1～3月	96.6	△ 0.5	94.8	△ 0.2	101.9	△ 0.3	205,588	127.2	1,616
4～6月	97.9	△ 0.4	99.7	△ 0.6	98.2	0.2	208,251	133.6	1,559
7～9月	97.1	△ 0.1	98.2	△ 0.4	98.9	0.3	206,528	131.7	1,568
10～12月	97.1	△ 0.5	98.4	△ 1.5	98.7	1.0	206,659	131.9	1,567
27年 1～3月	96.8	0.2	95.0	0.2	101.9	0.0	205,965	127.4	1,617
4～6月	98.1	0.2	98.9	△ 0.8	99.2	1.0	208,856	132.6	1,575
7～9月	97.3	0.2	97.7	△ 0.5	99.6	0.7	207,049	131.1	1,579
10～12月	97.3	0.2	97.1	△ 1.3	100.2	1.5	207,002	130.2	1,590
28年 1～3月	96.6	△ 0.2	94.7	△ 0.3	102.0	0.1	205,543	127.0	1,618

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて算出。

ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	
	①	②	①／②	前年比	③	④	③／④		⑤	⑥	⑤／⑥	前年比
	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)
平成18年	301.8	167	1,807	△1.3	263.5	173	1,523	△0.5	256.9	175	1,468	0.0
19年	301.1	166	1,814	0.4	265.5	173	1,535	0.8	260.5	176	1,480	0.8
20年	299.1	165	1,813	△0.1	265.6	172	1,544	0.6	261.0	176	1,483	0.2
21年	294.5	165	1,785	△1.5	260.1	171	1,521	△1.5	257.8	175	1,473	△0.7
22年	296.2	165	1,795	0.6	259.2	171	1,516	△0.3	255.5	174	1,468	△0.3
23年	296.8	166	1,788	△0.4	257.4	172	1,497	△1.3	253.9	174	1,459	△0.6
24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.6	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.9	264.4	172	1,537	0.1	264.6	174	1,521	1.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

4 時間当たり所定内給与は、労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて算出。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成18年	140.6	0.4	139.7	0.0	12.9	3.2	18.3	3.5	7.7	1.5	11.7	9.7
19年	140.8	△ 0.5	138.0	△ 1.2	13.4	2.3	18.5	0.9	7.7	0.4	11.2	△ 3.6
20年	140.1	△ 1.0	136.6	△ 1.3	12.9	△ 2.8	17.3	△ 6.3	7.7	0.2	9.4	△ 15.2
21年	136.4	△ 1.8	133.4	△ 2.1	10.9	△ 16.5	11.7	△ 32.2	6.7	△ 12.2	6.4	△ 33.1
22年	137.8	1.0	133.9	0.5	12.0	11.3	15.4	33.0	7.1	6.9	8.8	39.0
23年	137.1	△ 0.4	133.4	△ 0.2	11.9	△ 0.5	15.4	0.8	7.3	3.1	9.6	8.6
24年	138.5	0.9	134.0	0.1	12.2	1.4	15.8	0.3	7.7	3.4	10.8	12.8
25年	136.9	△ 1.3	132.1	△ 1.4	12.4	2.4	16.4	4.3	8.0	4.6	10.6	△ 1.8
26年	136.2	△ 0.6	131.1	△ 0.7	12.8	3.4	17.5	6.8	8.5	6.5	11.2	5.2
27年	135.8	0.0	130.3	△ 0.6	12.9	△ 0.3	17.6	△ 0.5	8.4	△ 2.4	11.3	1.6
28年1月	128.1	△ 0.4	120.2	△ 0.9	12.3	△ 3.1	16.1	△ 4.2	7.9	△ 3.7	10.0	△ 6.6
2月	134.4	1.4	129.5	△ 0.2	12.6	△ 1.6	17.5	△ 2.2	8.2	△ 2.4	11.9	△ 1.7
3月	139.3	1.6	131.4	0.2	13.2	△ 0.7	17.9	△ 1.6	8.6	0.0	11.5	△ 4.2
4月	140.8	△ 1.2	133.9	△ 1.5	13.3	△ 0.7	17.6	△ 1.7	8.5	△ 2.2	10.8	△ 6.9

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（平成28年）

連合

中間集計（平成28年6月3日）

	平均賃上げ方式 （加重平均）	個別賃金方式（1組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	244組合 1,133,805人 6,406円（7,308円） 2.08% （2.38%）	30組合 129,372人 1,160円（2,519円） 0.40% （0.82%）	22組合 83,442人 995円（2,443円） 0.35% （0.90%）
300～999人	426組合 232,962人 5,315円（5,714円） 1.98% （2.13%）	44組合 24,490人 1,405円（2,143円） 0.51% （0.78%）	25組合 13,059人 1,152円（1,776円） 0.46% （0.73%）
100～299人	561組合 102,967人 4,824円（5,125円） 1.91% （2.03%）	42組合 7,492人 1,058円（2,421円） 0.40% （0.86%）	25組合 4,268人 1,166円（2,429円） 0.49% （0.97%）
～99人	413組合 22,082人 4,612円（4,771円） 1.90% （1.98%）	55組合 2,312人 805円（2,730円） 0.33% （1.11%）	61組合 2,581人 764円（2,411円） 0.34% （1.04%）
規模計	1,644組合 1,491,816人 6,100円（6,871円） 2.05% （2.31%）	171組合 163,666人 1,084円（2,431円） 0.41% （0.87%）	133組合 103,350人 951円（2,262円） 0.39% （0.91%）

（注）1 （ ）内は平成27年の数値である。以下同じ。

2 平均賃上げ方式は、平成28年・27年ともデータのある組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

経団連（大手企業）第1回集計（平成28年4月18日）

平均賃上げ方式 （加重平均）	
主要21業種 大手249社	62社 7,174円（8,235円） 2.19% （2.52%）

（注）1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 143社（57.4%）から回答が出ているが、このうち81社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 平成27年の数値は、平成27年6月19日付最終集計結果。

経団連（中小企業）第1回集計（平成28年6月10日）

平均賃上げ方式 （加重平均）	
17業種 741社	218社 4,488円（4,601円） 1.76% （1.83%）

（注）1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 245社（33.1%）から回答が出ているが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 平成27年の数値は、平成27年6月3日付第1回集計結果。

(2) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 18 年	4,341	3,547	1.6	1.4
19 年	4,367	4,094	1.7	1.6
20 年	4,417	3,570	1.7	1.5
21 年	3,083	1,790	1.1	0.7
22 年	3,672	2,862	1.3	1.1
23 年	3,513	2,762	1.2	1.0
24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (平成27年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(90.0)	(1.2)	(8.8)
	100.0	100.0	100.0
企業業績	52.4	43.2	48.3
世間相場	3.9	－	－
雇用の維持	5.0	－	5.0
労働力の確保・定着	6.8	－	2.1
物価の動向	0.3	－	－
労使関係の安定	2.6	－	0.7
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	5.4	0.6	－
前年度の改定の実績	4.4	－	－
その他	3.0	－	3.2
重視した要素はない	15.3	23.8	20.2
不明	0.9	32.4	20.6

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」 (平成27年)

(注) () 内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

2016年6月3日 連合第6回答集計(最終集計7月上旬予定)

一時金		2016回答			2015実績	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.47ヶ月			2.39ヶ月	
		1,835組合	1,516,377人	0.08ヶ月	1,966組合	1,554,551人
	回答額	785,459円			758,923円	
		1,222組合	946,254人	26,536円	1,306組合	983,127人
年間	回答月数	4.89ヶ月			4.89ヶ月	
		1,965組合	1,758,690人	0.00ヶ月	1,999組合	1,717,764人
	回答額	1,558,738円			1,565,934円	
		1,220組合	1,216,674人	△7,196円	1,130組合	1,158,925人

注 (1) △はマイナスを表す。以下同じ。

(2) 2015年実績の数値は2015年6月4日付 第6回集計結果

2016年6月7日 経団連第1回集計(最終集計7月下旬予定)

	2016年夏季			2015年夏季		
	社数	妥結額	アップ率(%)	社数	妥結額	アップ率(%)
総平均	95	927,145	3.74	140	892,138	2.81
製造業平均	83	954,991	1.49	119	918,542	2.29
非製造業平均	12	814,071	15.77	21	791,498	4.05

注(1) 調査対象は主要20業種・大手245社。東証一部上場、従業員500人以上が原則。

(2) 16業種90社(51.4%)で妥結が出ているが、このうち31社は平均額不明などのため集計より除外。

(3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

(4) 2015年夏季の数値は、2015年7月30日付最終集計結果。調査対象は主要20業種・大手245社。

20業種169社(69.0%)で妥結が出ているが、このうち29社は平均額不明などのため集計より除外。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

区分	年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	平成28年			
												1月	2月	3月	4月
全国		0.3	0.1	1.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.5	3.3	1.0	0.0	0.4	0.0	△ 0.3
	Aランク	0.2	0.1	1.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.1	0.4	3.1	1.2	0.1	0.5	0.2	△ 0.3
	Bランク	0.2	0.1	1.5	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.2	0.1	0.5	3.3	1.3	0.1	0.4	0.0	△ 0.2
	Cランク	0.2	0.1	1.8	△ 1.7	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.3	△ 0.1	△ 0.2
	Dランク	0.1	△ 0.1	1.8	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2	0.0	0.3	3.2	1.0	0.1	0.5	0.0	△ 0.2

資料出所 総務省「消費者物価指数」

（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(年度)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地 域 別 最 低 賃 金 (円)	6 7 3	6 8 7	7 0 3	7 1 3	7 3 0	7 3 7	7 4 9	7 6 4	7 8 0	7 9 8
未 満 率 (%)	1 . 2	1 . 1	1 . 2	1 . 6	1 . 6	1 . 7	2 . 1	1 . 9	2 . 0	1 . 9
影 響 率 (%)	1 . 5	2 . 2	2 . 7	2 . 7	4 . 1	3 . 4	4 . 9	7 . 4	7 . 3	9 . 0

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
- 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）

未満率及び影響率

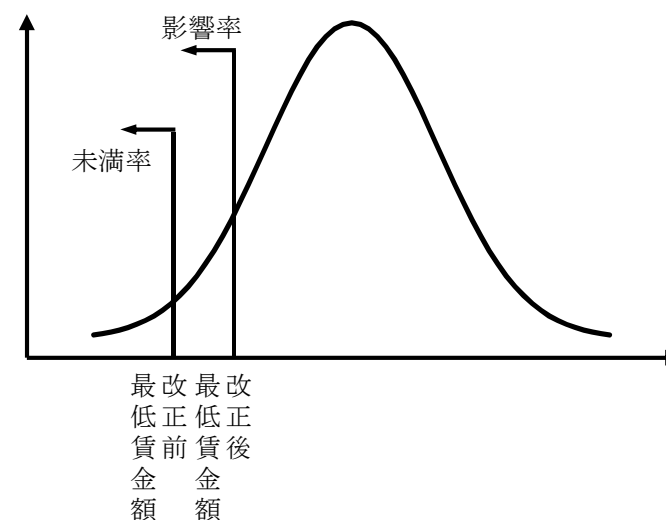
（単位：％）

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
未満率	1. 5	1. 5	1. 8	1. 8	2. 0	1. 9	1. 9
影響率	1. 9	2. 6	2. 5	2. 8	3. 6	3. 6	4. 0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- （注）1 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者（男女計）							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額	所定内給与 (月額)	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	時間額比	所定内給与 (月額)	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	時間額比
	①	②	③	④＝②／③	①／④	⑤	⑥	⑦＝⑤／⑥	①／⑦
	(円)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)
平成18年	673	301.8	167	1,807	37.2	263.5	173	1,523	44.2
19年	687	301.1	166	1,814	37.9	265.5	173	1,535	44.8
20年	703	299.1	165	1,813	38.8	265.6	172	1,544	45.5
21年	713	294.5	165	1,785	39.9	260.1	171	1,521	46.9
22年	730	296.2	165	1,795	40.7	259.2	171	1,516	48.2
23年	737	296.8	166	1,788	41.2	257.4	172	1,497	49.2
24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9
25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
27年	798	304.0	164	1,854	43.0	264.4	172	1,537	51.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて算出。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（短時間労働者）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)	時間額比	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)	時間額比
	①	②	①／②	③	①／③	④	①／④	⑤	①／⑤
	(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
平成18年	673	969	69.5	940	71.6	974	69.1	940	71.6
19年	687	993	69.2	962	71.4	1,002	68.6	956	71.9
20年	703	999	70.4	975	72.1	1,004	70.0	969	72.5
21年	713	1,002	71.2	973	73.3	992	71.9	954	74.7
22年	730	1,004	72.7	979	74.6	1,004	72.7	970	75.3
23年	737	1,015	72.6	988	74.6	1,024	72.0	988	74.6
24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 時間額比は、労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて算出。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（毎月勤労統計調査、産業計・事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					
		産業計・事業所規模30人以上					
	時間額	所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	時間額比
	①	②	③	④	②／③	⑤＝②／④	①／⑤
	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)
平成18年	673	276,411	19.4	140.6	14,248	1,966	34.2
19年	687	273,625	19.4	140.8	14,104	1,943	35.4
20年	703	275,178	19.3	140.1	14,258	1,964	35.8
21年	713	267,027	18.8	136.4	14,204	1,958	36.4
22年	730	267,343	19.0	137.8	14,071	1,940	37.6
23年	737	267,832	19.0	137.1	14,096	1,954	37.7
24年	749	265,820	19.2	138.5	13,845	1,919	39.0
25年	764	264,644	18.9	136.9	14,002	1,933	39.5
26年	780	266,017	18.9	136.2	14,075	1,953	39.9
27年	798	263,402	18.8	135.8	14,011	1,940	41.1

(注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

2 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて算出。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断（D I）

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

		平成25年				平成26年				平成27年				平成28年 3 月	
		3 月	6 月	9 月	12月	3 月	6 月	9 月	12月	3 月	6 月	9 月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	-15	-6	-2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	-3
	非製造業	-2	1	5	9	14	8	5	4	9	10	10	13	11	4
大企業	製造業	-8	4	12	16	17	12	13	12	12	15	12	12	6	3
	非製造業	6	12	14	20	24	19	13	16	19	23	25	25	22	17
中堅企業	製造業	-14	-4	0	6	12	8	5	7	4	2	5	5	5	-2
	非製造業	4	7	8	11	17	10	7	7	14	16	17	19	17	9
中小企業	製造業	-19	-14	-9	1	4	1	-1	1	1	0	0	0	-4	-6
	非製造業	-8	-4	-1	4	8	2	0	-1	3	4	3	5	4	-3

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注） 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成27年 3 月調査において「平成24年経済センサス - 活動調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている（前回の見直しは平成22年 3 月調査）。調査対象企業数は、平成28年 3 月調査の時点で、10, 930である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断（D I）

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（3か月後）の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢（「1．良い」、「2．さほど良くない」、「3．悪い」）の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
- そして、次式によりディフュージョン・インデックス（DiffusionIndex）を算出する。

$$D. I. = \text{（第 1 選択肢の回答者数構成百分比）} - \text{（第 3 選択肢の回答者数構成百分比）}$$

ロ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)
規模計	製造業	40.9	11.2	-1.9	-1.3
	非製造業	20.8	2.2	9.2	-2.8
大企業	製造業	48.7	11.5	-3.5	-1.9
	非製造業	24.6	3.7	11.9	-2.1
中堅企業	製造業	25.4	11.8	7.7	-0.8
	非製造業	9.0	-0.6	5.0	2.1
中小企業	製造業	15.3	8.6	0.2	2.4
	非製造業	21.3	0.8	6.0	-7.9

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成24年経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)
規模計	製造業	5.73	6.36	6.29	6.22
	非製造業	3.82	3.82	4.21	4.09
大企業	製造業	6.45	7.38	7.23	7.13
	非製造業	4.56	4.66	5.30	5.21
中堅企業	製造業	4.85	4.74	5.07	4.99
	非製造業	3.23	3.01	3.15	3.17
中小企業	製造業	3.64	3.83	3.84	3.91
	非製造業	2.98	3.16	3.38	3.13

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

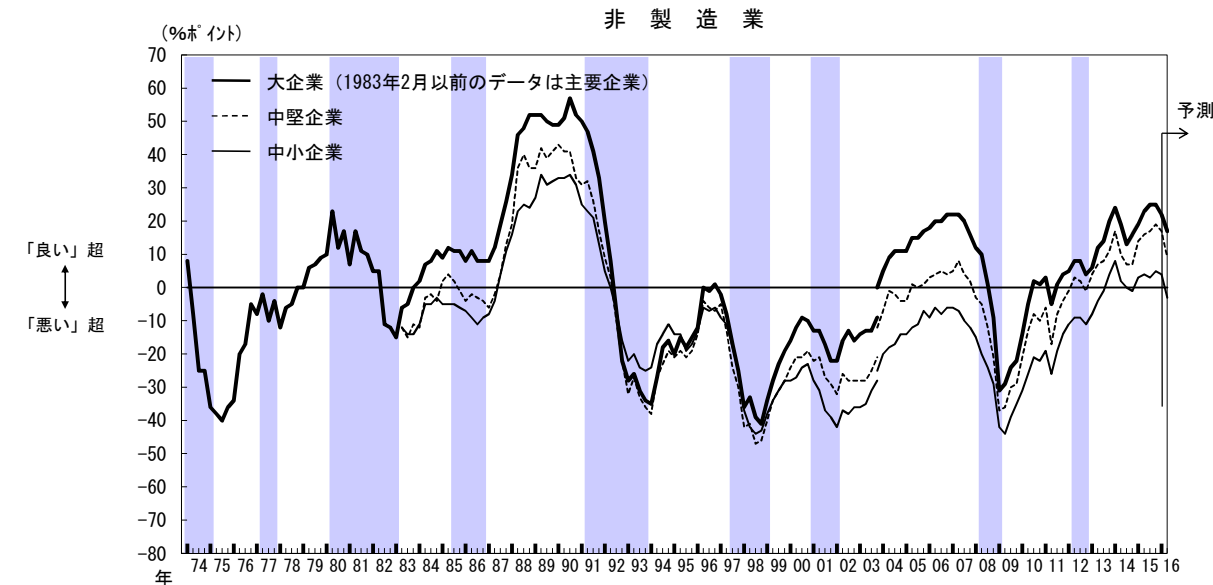
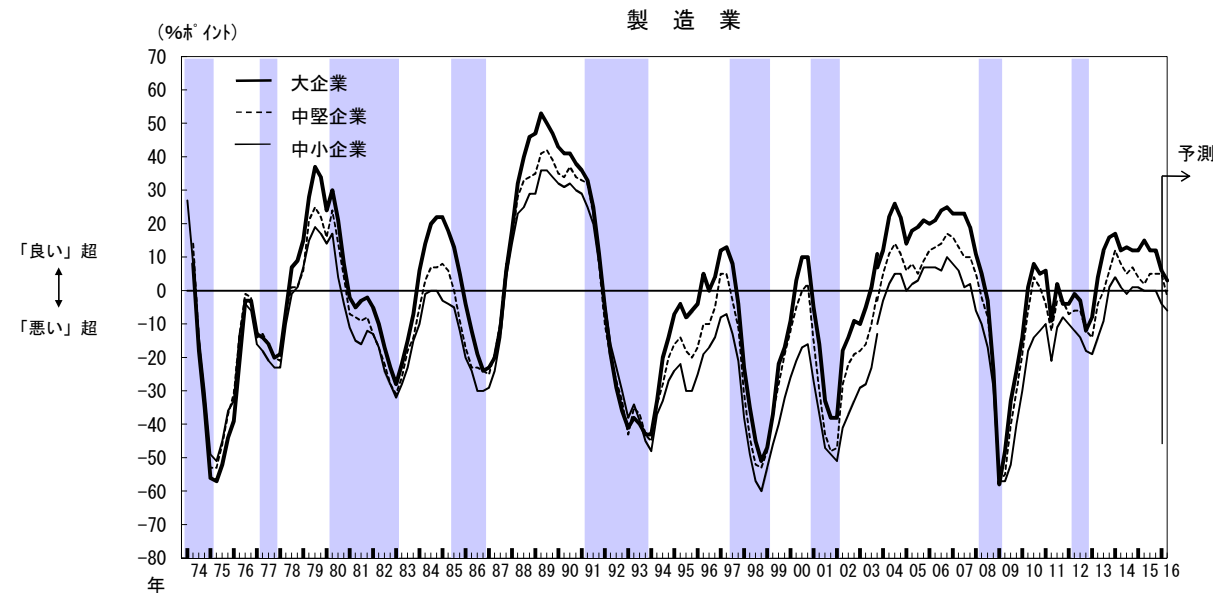
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

- (注) 1. シェードはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。
 3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

▽業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

(%ポイント)

製 造 業					
大 企 業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2, 5)		-51 (75/5)
-3 (76/8, 11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11, 85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8, 11)	-30 (86/8, 11)
53 (89/5)	-43 (93/11, 94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5, 8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3, 6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9, 12)	-38 (01/12, 02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)
26 (04/9)	-58 (09/3)	17 (06/12)	-57 (09/3)	10 (06/12)	-57 (09/3, 6)
8 (10/9)	-12 (12/12)	4 (10/9)	-14 (13/3)	-8 (11/12)	-19 (13/3)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中堅企業	中小企業
最 近	6	5	-4
先行き	3	-2	-6

業況判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

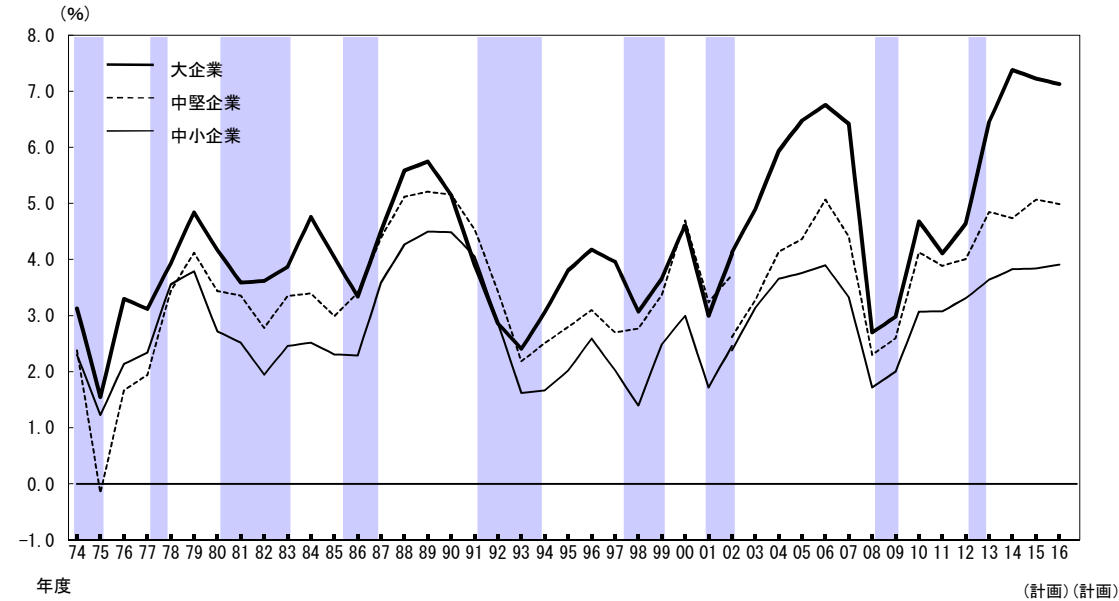
(%ポイント)

非 製 造 業					
大 企 業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8, 11)
12 (85/5)	8 (86/2, 8, 11, 87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5, 90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5, 11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12, 02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)
22 (06/12, 07/3, 6)	-31 (09/3)	8 (07/6)	-37 (09/3)	-6 (06/6, 12, 07/3)	-44 (09/6)
8 (12/6, 9)	4 (12/12)	3 (12/6)	-1 (12/12)	-9 (12/6, 9)	-11 (12/12)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中堅企業	中小企業
最 近	22	17	4
先行き	17	9	-3

▽売上高経常利益率の推移

製 造 業

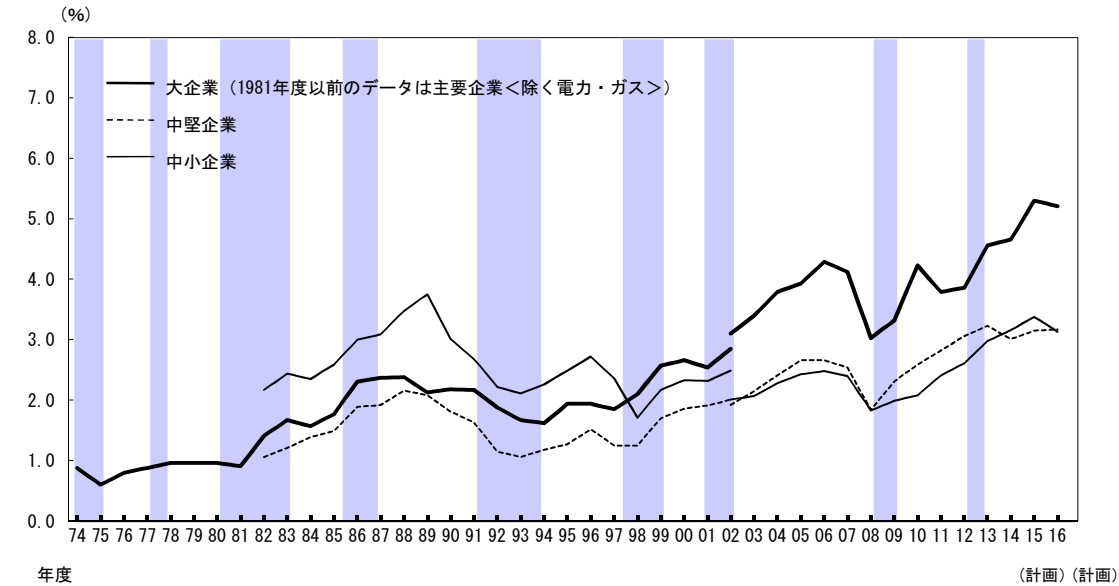


売上高経常利益率のピーク・ボトム（1974年度以降）

製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)
4.18 (FY96)	3.07 (FY98)	3.10 (FY96)	2.70 (FY97)	2.59 (FY96)	1.40 (FY98)
4.61 (FY00)	3.00 (FY01)	4.70 (FY00)	3.24 (FY01)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)
6.76 (FY06)	2.70 (FY08)	5.07 (FY06)	2.30 (FY08)	3.90 (FY06)	1.72 (FY08)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
2015年度（計画）	7.23	5.07	3.84
2016年度（計画）	7.13	4.99	3.91

非 製 造 業



売上高経常利益率のピーク・ボトム（1982年度以降）

非 製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)	—	—	2.44 (FY83)	2.35 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	3.75 (FY89)	2.11 (FY93)
1.94 (FY95, 96)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97, 98)	2.72 (FY96)	1.71 (FY98)
2.66 (FY00)	2.54 (FY01)	—	—	2.33 (FY00)	2.32 (FY01)
4.29 (FY06)	3.03 (FY08)	2.66 (FY05, 06)	1.84 (FY08)	2.48 (FY06)	1.83 (FY08)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
2015年度（計画）	5.30	3.15	3.38
2016年度（計画）	5.21	3.17	3.13

(2) 中小企業景況調査による業況判断（D I）

（「好転」－「悪化」・％ポイント）

	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
合計	-30.3	-21.4	-21.2	-18.6	-15.5	-20.4	-22.4	-24.2	-24.6	-18.8	-19.4	-19.0	-23.2
製造業	-30.5	-21.9	-18.6	-12.5	-5.0	-11.3	-13.4	-17.4	-19.0	-16.3	-17.0	-17.2	-19.9
建設業	-15.5	-5.1	-3.9	5.0	5.7	-2.8	-7.6	-8.6	-13.9	-12.2	-12.9	-11.3	-14.2
卸売業	-29.2	-19.3	-17.9	-16.3	-8.8	-23.8	-23.7	-24.5	-23.0	-15.4	-19.8	-15.9	-19.2
小売業	-42.8	-32.7	-35.7	-33.8	-31.1	-37.9	-39.7	-40.6	-40.6	-31.0	-30.9	-31.4	-37.0
サービス業	-26.4	-19.1	-19.6	-21.7	-21.5	-20.2	-21.7	-22.8	-21.2	-14.7	-15.0	-14.4	-19.4

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

（注） 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業・建設業資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業資本金1億円以下又は従業員100人以下

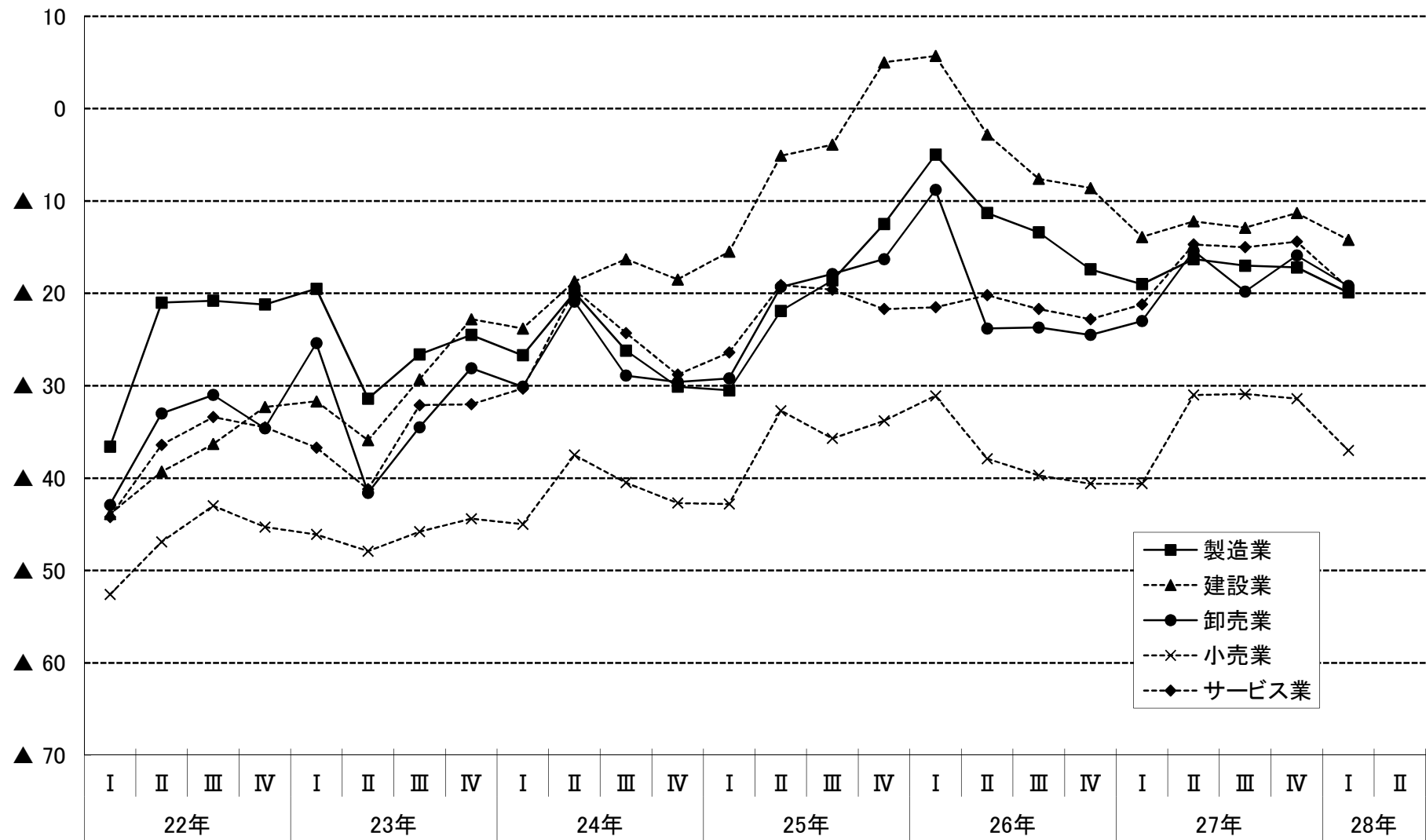
小売業資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、DiffusionIndexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(期)

(年)

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

年度	製造業						非製造業					
	資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成17年度	1,229	2.0	542	▲ 4.9	486	▲ 1.0	968	▲ 1.5	531	▲ 1.3	444	▲ 8.5
18年度	1,297	5.5	529	▲ 2.4	468	▲ 3.7	997	3.0	554	4.3	442	▲ 0.5
19年度	1,285	▲ 0.9	573	8.3	457	▲ 2.4	981	▲ 1.6	538	▲ 2.9	478	8.1
20年度	957	▲ 25.5	546	▲ 4.7	485	6.1	906	▲ 7.6	517	▲ 3.9	459	▲ 4.0
21年度	910	▲ 4.9	525	▲ 3.8	391	▲ 19.4	892	▲ 1.5	548	6.0	446	▲ 2.8
22年度	1,046	14.9	548	4.4	417	6.6	929	4.1	552	0.7	445	▲ 0.2
23年度	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5

(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度調査以前]

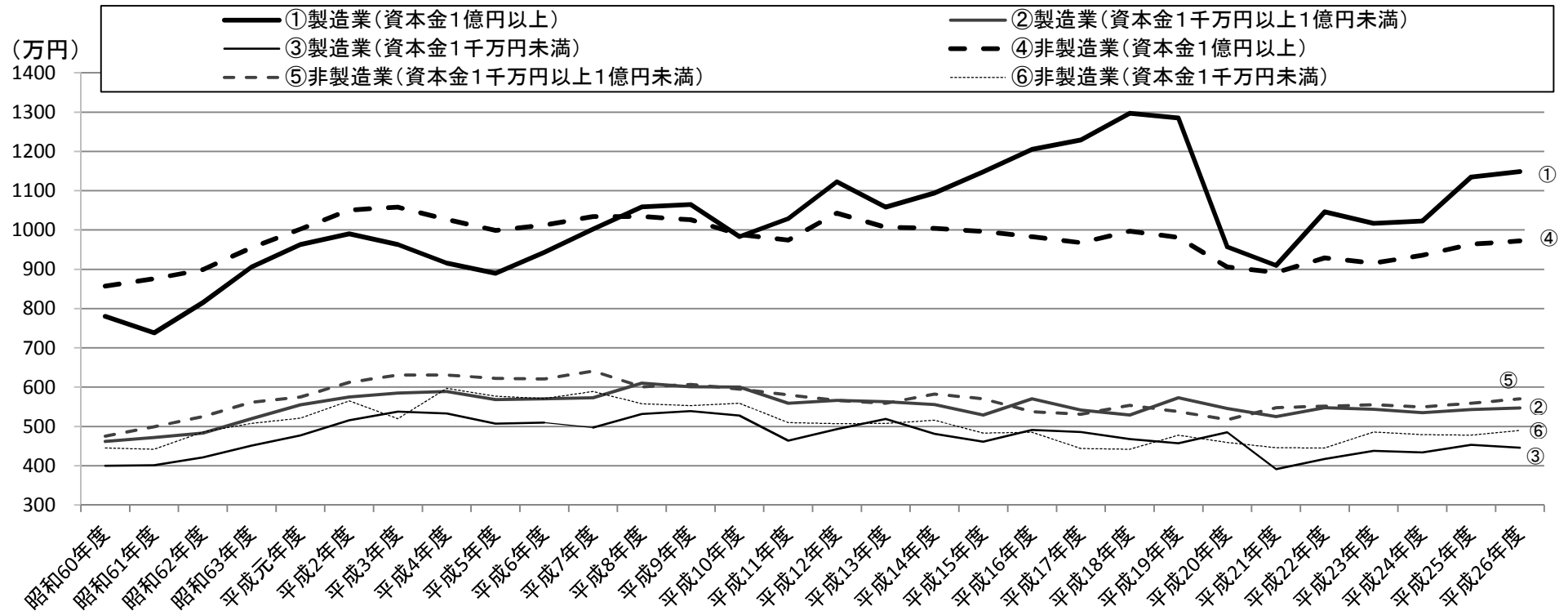
付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋従業員給与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

[平成19年度調査以降]

付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(延従事時間数を常用従業員の平均労働時間数で除したもの)との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度(2006年度)調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

[平成19年度(2007年度)調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(延従事時間数を常用従業員の平均労働時間数で除したもの)との合計

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標（都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成25年度）			標準生計費（4人世帯、月額、平成27年4月）			高卒初任給（産業計、企業規模10人以上、平成27年）					
		指数 （東京=100）	順位 （位）		指数 （東京=100）	順位 （位）		男性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	女性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）
A ラン ク	東 京 神 奈 川 愛 知 大 阪 千 葉	4,508	100.0	1	270,320	100.0		181.5	100.0	1	170.5	100.0	2
		2,972	65.9	16	238,130	88.1	3	178.7	98.5	2	177.7	104.2	1
		3,579	79.4	2	199,810	73.9	33	166.5	91.7	6	165.9	97.3	4
		2,995	66.4	13	183,860	68.0	42	166.1	91.5	7	163.9	96.1	5
		3,019	67.0	12	216,540	80.1	17	163.5	90.1	14	160.5	94.1	8
B ラン ク	埼 玉 静 岡 三 重 滋 賀 栃 木 広 島 富 山 兵 庫 京 都 茨 城 長 野	2,859	63.4	19	198,810	73.5	34	168.0	92.6	5	163.2	95.7	6
		3,326	73.8	3	261,569	96.8	2	164.7	90.7	10	166.4	97.6	3
		3,166	70.2	6	193,840	71.7	37	163.5	90.1	14	155.8	91.4	16
		3,273	72.6	4	216,850	80.2	14	162.9	89.8	18	155.5	91.2	18
		3,255	72.2	5	220,759	81.7	9	169.9	93.6	3	155.9	91.4	15
		3,060	67.9	10	214,625	79.4	19	161.1	88.8	25	153.0	89.7	25
		3,159	70.1	7	209,338	77.4	23	164.9	90.9	9	156.9	92.0	13
		2,816	62.5	23	203,820	75.4	30	169.2	93.2	4	158.9	93.2	9
		2,974	66.0	14	225,380	83.4	7	160.7	88.5	26	157.7	92.5	11
		3,138	69.6	8	215,622	79.8	18	165.2	91.0	8	161.5	94.7	7
2,714	60.2	30	201,340	74.5	32	162.4	89.5	20	156.0	91.5	14		
C ラン ク	山 梨 群 衆 山 口 山 梨 石 川 香 川 奈 川 福 岡 宮 城 岐 阜 新 潟 北 海 福 井 和 歌 山	2,800	62.1	25	204,450	75.6	29	163.7	90.2	13	150.8	88.4	27
		3,054	67.7	11	197,960	73.2	35	161.9	89.2	21	154.4	90.6	22
		3,125	69.3	9	206,192	76.3	28	156.0	86.0	31	149.1	87.4	30
		2,918	64.7	17	194,520	72.0	36	163.9	90.3	12	153.6	90.1	24
		2,972	65.9	15	217,250	80.4	13	164.2	90.5	11	155.7	91.3	17
		2,798	62.1	26	217,913	80.6	12	161.6	89.0	22	154.7	90.7	21
		2,530	56.1	36	202,060	74.7	31	163.1	89.9	16	157.3	92.3	12
		2,831	62.8	22	219,040	81.0	11	157.4	86.7	29	154.3	90.5	23
		2,857	63.4	20	229,624	84.9	4	153.2	84.4	34	152.7	89.6	26
		2,726	60.5	29	183,880	68.0	41	162.7	89.6	19	157.9	92.6	10
		2,767	61.4	28	212,270	78.5	21	163.0	89.8	17	154.8	90.8	20
		2,545	56.5	34	211,230	78.1	22	149.0	82.1	39	144.5	84.8	37
		2,845	63.1	21	179,870	66.5	44	161.3	88.9	23	150.6	88.3	28
		2,816	62.5	24	222,556	82.3	8	160.7	88.5	26	155.0	90.9	19
D ラン ク	徳 島 大 分 島 根 福 島 愛 媛 鳥 取 佐 賀 山 形 岩 手 高 知 熊 本 鹿 児 島 秋 田 青 森 宮 崎 長 崎 沖 縄	2,878	63.8	18	208,630	77.2	25	154.7	85.2	32	149.0	87.4	31
		2,559	56.8	33	219,960	81.4	10	152.4	84.0	35	143.4	84.1	38
		2,424	53.8	41	192,350	71.2	38	153.7	84.7	33	148.0	86.8	32
		2,787	61.8	27	216,560	80.1	16	157.3	86.7	30	149.9	87.9	29
		2,543	56.4	35	188,120	69.6	40	161.3	88.9	23	145.7	85.5	34
		2,337	51.8	46	178,750	66.1	45	148.7	81.9	40	147.9	86.7	33
		2,513	55.7	37	191,260	70.8	39	148.2	81.7	42	140.7	82.5	42
		2,629	58.3	32	228,060	84.4	5	148.7	81.9	40	141.1	82.8	40
		2,698	59.9	31	212,310	78.5	20	149.1	82.1	38	140.8	82.6	41
		2,447	54.3	39	209,180	77.4	24	145.8	80.3	44	142.8	83.8	39
		2,422	53.7	42	216,593	80.1	15	158.3	87.2	28	144.9	85.0	36
		2,399	53.2	45	207,700	76.8	27	144.0	79.3	46	145.3	85.2	35
		2,463	54.6	38	225,955	83.6	6	145.0	79.9	45	137.0	80.4	46
		2,426	53.8	40	177,470	65.7	46	145.9	80.4	43	139.9	82.1	43
		2,407	53.4	44	182,098	67.4	43	151.5	83.5	36	138.3	81.1	45
		2,419	53.6	43	207,760	76.9	26	151.0	83.2	37	138.9	81.5	44
		2,102	46.6	47	174,630	64.6	47	139.9	77.1	47	136.3	79.9	47
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

- (注) 1 各ランクは、平成23年度からの適用区分である（以下同じ）。
2 各指数については、労働基準局労働条件政策課賃金時間室にて算出。

2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
A ラ ン ク	東京 神奈川 愛知 大阪 千葉	1.58	1.38	1.25	0.67	0.65	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75
		1.06	0.95	0.83	0.43	0.41	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93
		1.85	1.95	1.61	0.55	0.64	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54
		1.22	1.26	0.94	0.51	0.52	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20
		0.90	0.94	0.80	0.46	0.44	0.53	0.65	0.73	0.89	1.00
B ラ ン ク	埼玉 静岡 三重 滋賀 栃木 群馬 富山 兵庫 京都 茨城 長野	1.03	1.01	0.87	0.40	0.41	0.51	0.57	0.62	0.74	0.85
		1.25	1.21	1.05	0.43	0.48	0.61	0.78	0.84	1.07	1.17
		1.42	1.40	1.15	0.45	0.57	0.71	0.88	1.03	1.21	1.30
		1.29	1.31	1.01	0.39	0.50	0.61	0.66	0.79	0.96	1.05
		1.35	1.45	1.10	0.41	0.50	0.61	0.79	0.86	0.97	1.06
		1.30	1.19	1.04	0.57	0.64	0.80	0.89	1.00	1.23	1.47
		1.27	1.19	0.91	0.50	0.68	0.87	0.98	1.13	1.36	1.48
		0.94	0.94	0.78	0.47	0.49	0.59	0.68	0.75	0.88	0.98
		1.01	0.95	0.86	0.53	0.56	0.65	0.79	0.90	1.03	1.16
		0.93	0.98	0.87	0.43	0.48	0.65	0.79	0.82	1.05	1.13
		1.19	1.18	0.99	0.44	0.57	0.72	0.81	0.87	1.09	1.25
C ラ ン ク	岡山 群馬 山口 山梨 石川 香川 奈良 福岡 宮城 岐阜 新潟 北海道 福井 和歌山	1.36	1.43	1.17	0.61	0.67	0.89	1.06	1.23	1.43	1.47
		1.42	1.63	1.46	0.56	0.66	0.77	0.97	1.02	1.15	1.24
		1.11	1.07	1.03	0.58	0.61	0.73	0.86	0.94	1.08	1.20
		1.13	1.07	0.88	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98
		1.28	1.35	1.12	0.51	0.57	0.81	0.96	1.12	1.35	1.48
		1.26	1.29	1.10	0.69	0.71	0.97	1.07	1.21	1.36	1.40
		0.83	0.81	0.73	0.48	0.53	0.58	0.71	0.79	0.90	0.99
		0.85	0.85	0.63	0.42	0.46	0.57	0.70	0.79	0.96	1.11
		0.93	0.93	0.68	0.41	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33
		1.37	1.35	1.12	0.51	0.61	0.78	0.96	1.08	1.29	1.52
		1.11	1.12	0.87	0.47	0.54	0.67	0.83	0.96	1.15	1.20
		0.59	0.56	0.44	0.37	0.41	0.47	0.59	0.74	0.86	0.96
		1.42	1.40	1.17	0.60	0.79	1.06	1.18	1.23	1.47	1.59
		0.82	0.90	0.84	0.56	0.58	0.71	0.81	0.89	0.99	1.05
D ラ ン ク	徳島 大分 島根 福島 愛媛 鳥取 佐賀 山形 岩手 高知 熊本 鹿児島 秋田 青森 宮崎 長崎 沖縄	0.92	0.89	0.80	0.60	0.69	0.88	0.89	0.99	1.09	1.17
		0.99	1.03	0.86	0.48	0.54	0.66	0.73	0.78	0.90	1.05
		0.89	0.92	0.86	0.61	0.70	0.85	0.95	1.05	1.18	1.24
		0.89	0.89	0.68	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46
		0.89	0.87	0.85	0.55	0.61	0.75	0.80	0.96	1.10	1.22
		0.79	0.75	0.67	0.47	0.60	0.68	0.70	0.85	0.98	1.14
		0.64	0.70	0.62	0.43	0.49	0.62	0.72	0.78	0.89	0.93
		1.06	0.94	0.77	0.36	0.50	0.64	0.88	0.99	1.20	1.21
		0.77	0.73	0.58	0.34	0.43	0.54	0.89	1.03	1.09	1.19
		0.49	0.50	0.49	0.41	0.50	0.59	0.62	0.72	0.84	0.93
		0.81	0.82	0.63	0.38	0.46	0.61	0.68	0.84	0.99	1.11
		0.60	0.61	0.53	0.37	0.44	0.55	0.65	0.71	0.75	0.87
		0.62	0.61	0.51	0.31	0.42	0.53	0.68	0.72	0.90	1.05
		0.44	0.47	0.42	0.29	0.35	0.43	0.59	0.69	0.80	0.91
		0.69	0.67	0.56	0.39	0.45	0.58	0.69	0.77	0.93	1.03
		0.60	0.62	0.57	0.41	0.46	0.57	0.64	0.73	0.83	0.97
		0.46	0.42	0.38	0.28	0.31	0.29	0.40	0.53	0.69	0.84

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 （注）新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 失業率の推移（都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年1月～3月
A ランク	東京都 神奈川県 愛知県 大阪府 千葉県	4.2	3.9	3.9	4.7	5.5	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.5
		3.8	3.8	3.8	5.0	4.9	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1
		2.8	2.7	2.9	4.6	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.7
		5.7	5.3	5.3	6.5	6.9	5.1	5.4	4.8	4.6	4.2	3.9
		3.6	3.3	3.5	4.5	4.7	4.4	4.1	3.7	3.2	3.0	2.9
B ランク	埼玉県 静岡県 三重県 滋賀県 栃木県 群馬県 富山県 山梨県 長野県 茨城県	3.9	3.5	3.7	4.9	5.2	4.6	4.4	4.1	3.5	3.2	3.3
		2.8	2.6	3.0	4.1	3.9	3.6	3.4	3.2	2.7	2.7	2.7
		2.7	2.5	2.9	4.4	4.0	3.5	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0
		2.9	2.6	3.0	4.1	4.3	3.8	4.0	3.1	3.1	2.2	2.1
		3.6	3.3	3.8	4.7	4.7	4.2	3.7	3.7	3.3	3.2	2.9
		3.4	3.3	3.6	4.4	4.1	3.5	3.6	3.6	3.1	3.0	3.0
		3.0	3.0	3.1	4.0	3.8	3.3	3.0	2.8	2.7	2.3	2.5
		4.6	4.0	4.2	5.2	5.3	4.6	4.6	4.0	3.8	3.7	3.6
		4.4	3.9	4.2	5.5	5.7	4.8	4.8	3.9	3.5	3.3	3.2
		3.7	3.5	3.9	4.8	4.8	4.4	3.9	3.9	3.5	3.4	3.2
C ランク	山梨県 群馬県 山口県 石川県 香川県 奈良県 福岡県 宮崎県 岐阜県 新潟県 北海道 福島県 和歌山県	3.4	3.4	3.9	4.6	4.3	3.7	3.7	3.7	3.2	3.0	3.0
		3.3	2.9	3.5	4.7	4.7	4.2	3.4	3.5	2.9	2.7	2.7
		3.0	2.9	3.2	4.2	3.9	3.5	3.5	3.4	2.9	2.8	2.2
		3.0	3.0	3.4	4.1	4.4	3.8	3.4	3.1	2.9	3.0	2.6
		3.2	3.2	3.2	4.3	4.3	3.9	3.6	3.3	3.0	2.5	2.5
		3.5	3.5	3.8	4.1	3.9	3.7	3.4	3.2	3.0	2.9	2.9
		4.1	3.7	3.7	4.6	4.8	4.5	4.3	3.8	3.5	3.4	3.3
		5.6	5.0	5.0	5.7	6.0	5.6	5.2	5.0	4.6	4.2	3.4
		5.0	4.8	4.9	6.3	5.8	5.6	4.8	4.2	3.7	3.8	3.7
		2.6	2.2	3.0	4.2	3.7	3.7	3.4	3.1	2.5	2.4	2.5
		3.6	3.6	3.7	4.5	4.4	4.0	3.7	3.5	3.2	2.9	3.3
		5.4	5.1	5.0	5.5	5.1	5.2	5.2	4.6	4.1	3.4	3.8
		2.5	2.7	2.7	3.5	3.3	3.0	2.6	2.6	2.2	1.9	2.1
D ランク	徳島県 大分県 根拠県 福島県 愛媛県 鳥取県 佐賀県 山形県 岩手県 高知県 熊本県 鹿児島県 秋田県 青森県 宮崎県 長崎県 沖縄県	3.5	3.8	4.1	4.7	4.7	4.3	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7
		4.0	3.7	3.7	4.4	4.6	4.1	3.8	3.8	3.3	2.9	2.5
		2.8	2.4	3.2	3.7	3.2	2.9	2.5	2.8	2.6	2.6	2.4
		4.5	4.3	4.4	5.5	5.1	4.9	4.0	3.6	3.1	3.1	3.0
		3.7	3.9	4.1	4.5	4.6	4.2	3.9	3.6	3.2	2.8	2.9
		3.7	3.8	4.2	4.8	4.2	4.0	3.7	3.7	3.1	2.7	3.5
		3.4	2.5	2.9	3.8	4.5	4.2	3.8	3.4	3.4	3.0	2.6
		3.1	2.9	3.4	4.8	4.5	4.3	3.5	3.2	2.9	2.8	3.0
		4.3	4.1	4.2	5.7	5.1	5.1	3.9	3.5	2.9	3.1	3.0
		4.7	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.0
		4.5	4.1	4.2	4.7	5.0	4.6	4.3	4.3	3.9	3.6	3.1
		4.4	4.1	4.1	4.8	5.1	4.8	4.5	4.4	4.1	3.6	2.5
		4.8	4.5	4.7	5.4	5.2	5.0	4.2	4.0	3.7	3.8	3.8
		5.8	5.6	5.9	6.8	6.3	6.1	5.3	4.9	4.3	4.5	5.2
		4.0	3.7	3.7	4.9	5.0	4.4	4.3	3.7	3.2	3.2	2.4
		4.4	3.9	3.9	4.7	5.0	4.6	4.4	4.1	3.7	3.2	2.7
		7.6	7.4	7.4	7.5	7.5	6.9	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

3 平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

定期給与の推移

(円)

ランク	都道府県	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
A ランク	東京都	374,252	374,024	380,682	369,146	370,025	368,745	363,267	363,982	365,203	-
	神奈川県	338,314	334,087	334,032	293,023	294,866	296,508	294,614	294,667	296,717	-
	愛知県	320,740	317,465	315,560	295,686	300,030	300,144	294,813	298,093	302,817	-
	大阪府	329,154	320,852	315,040	315,997	313,268	311,148	302,997	299,302	301,142	-
	千葉県	290,021	285,320	286,126	272,373	265,325	265,866	264,872	264,107	260,675	-
B ランク	埼玉県	276,564	266,094	265,009	264,693	264,825	264,479	258,803	258,139	258,451	-
	静岡県	297,400	297,668	298,445	277,979	282,223	279,999	276,561	277,713	279,570	-
	三重県	301,114	295,621	294,808	265,370	272,352	274,911	282,505	285,798	289,356	-
	滋賀県	298,822	300,567	301,134	273,810	277,197	276,917	275,524	275,214	274,647	-
	栃木県	300,151	303,006	304,433	281,813	289,461	291,110	286,930	286,357	285,248	-
	広島県	293,718	294,941	296,300	275,353	281,918	284,236	266,031	268,011	273,070	-
	富山県	273,008	278,168	276,836	263,263	262,341	263,741	271,069	271,776	273,590	-
	兵庫県	296,858	286,780	286,952	270,404	270,451	269,795	270,569	273,212	276,055	-
	京都府	286,620	285,057	285,060	281,074	278,426	277,472	254,272	256,079	260,840	-
	茨城県	310,158	291,024	292,854	273,875	277,129	279,926	283,539	281,940	283,374	-
C ランク	長野県	288,175	268,502	271,260	271,033	267,515	266,609	268,856	267,515	267,791	-
	岡山県	291,670	290,309	287,676	287,898	292,057	291,215	272,858	276,163	277,928	-
	群馬県	290,535	268,366	269,090	269,410	273,409	272,597	271,603	272,313	274,918	-
	山口県	287,755	274,387	273,120	276,487	275,829	278,423	267,582	267,753	271,121	-
	山梨県	285,546	278,971	274,958	266,055	263,110	265,842	263,274	263,608	266,274	-
	石川県	288,910	286,354	284,997	262,821	264,035	269,183	259,452	259,853	264,969	-
	香川県	287,109	272,531	275,467	264,859	265,220	260,499	267,407	265,193	267,755	-
	奈良県	289,279	271,139	273,629	262,830	261,189	260,024	252,763	248,688	249,908	-
	富岡県	284,584	282,337	283,658	281,315	280,183	279,235	271,600	271,176	278,459	-
	宮城県	257,516	236,887	239,359	264,639	266,989	270,835	269,222	269,445	276,602	-
	岐阜県	256,129	269,038	268,550	263,011	267,710	271,148	256,705	259,943	266,475	-
	新潟県	279,820	262,237	263,604	260,483	263,972	264,834	263,487	264,862	268,293	-
	北海道	254,403	248,300	251,408	251,770	248,528	250,903	244,729	244,861	248,641	-
	福島県	279,651	286,522	288,551	277,384	276,342	275,387	267,593	265,663	267,574	-
	和歌山県	269,158	266,760	267,956	256,725	254,241	253,986	254,868	252,935	255,471	-
D ランク	徳島県	257,971	282,013	279,355	261,278	263,648	264,160	270,698	265,238	269,358	-
	大分県	265,343	256,612	256,327	249,729	252,618	250,767	254,267	252,865	255,184	-
	島根県	271,502	254,037	255,643	247,941	254,376	253,659	250,299	253,120	258,029	-
	島根県	289,746	276,471	274,000	256,406	260,830	257,111	270,240	268,199	269,019	-
	愛媛県	280,332	275,448	275,277	250,493	248,994	249,696	253,562	253,740	255,174	-
	鳥取県	252,711	251,212	251,486	240,400	240,633	240,372	245,030	245,068	248,119	-
	佐賀県	247,556	268,252	267,469	231,399	234,685	233,141	241,835	242,376	243,105	-
	山形県	260,700	265,839	265,586	250,488	258,251	261,468	241,842	243,898	247,033	-
	岩手県	246,817	241,700	240,295	237,615	242,366	240,758	241,484	244,659	247,274	-
	高知県	261,065	260,960	264,951	253,762	258,280	259,251	269,024	266,830	268,413	-
	熊本県	257,039	251,016	250,530	250,467	253,178	254,541	253,383	255,504	258,576	-
	鹿児島県	241,691	244,762	243,616	237,401	240,041	240,779	236,194	233,109	232,759	-
	秋田県	251,068	236,729	239,443	225,390	232,283	230,106	235,258	234,983	240,652	-
	青森県	250,066	240,124	238,119	227,408	231,280	231,242	227,437	228,899	225,811	-
	宮崎県	252,423	250,699	250,195	232,921	232,997	232,115	228,365	226,924	229,422	-
	長崎県	257,425	247,719	247,682	253,370	253,059	249,457	238,816	235,905	238,185	-
	沖縄県	234,846	247,936	247,577	240,782	233,064	233,892	224,699	226,907	230,525	-

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模30人以上の数値である。

2 平成27年結果は、平成28年12月公表予定。

常用労働者 1 人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

(時間)

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間										
		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
A ランク	東京都 神奈川県 愛知県 大阪府 大分県	152.0	155.0	154.5	149.1	150.3	149.5	152.4	150.1	149.9	—	13.5	14.0	13.7	12.8	13.3	13.0	13.7	13.7	14.0	—	
		152.0	151.4	151.3	140.5	143.0	142.3	143.6	142.3	142.0	—	15.2	14.0	14.4	11.9	13.1	13.0	12.0	12.1	12.7	—	
		156.3	157.0	155.2	147.0	152.0	151.6	152.0	150.8	151.2	—	16.2	16.4	15.3	11.3	14.2	14.0	13.9	14.5	15.2	—	
		153.7	151.0	150.5	147.0	148.6	148.3	147.8	146.4	147.1	—	12.4	12.2	12.2	10.5	10.9	11.2	11.9	11.8	12.6	—	
		147.2	149.1	148.4	144.5	144.6	143.9	144.0	141.5	139.5	—	10.7	13.1	12.7	10.8	11.0	10.8	11.7	11.5	11.5	—	
B ランク	埼玉県 静岡県 三重県 滋賀県 栃木県 広島県 富山県 兵庫県 京都府 茨城県 長野県	145.0	144.3	143.3	143.5	144.9	141.8	143.7	142.3	141.1	—	11.8	13.5	12.4	10.7	11.7	10.3	11.3	11.2	11.2	—	
		160.9	160.0	157.4	148.5	153.9	151.8	150.9	150.8	151.5	—	16.2	15.5	14.1	11.5	13.7	13.6	12.2	12.7	13.5	—	
		155.1	154.1	152.7	143.4	146.9	147.1	153.0	153.6	153.0	—	14.3	15.1	14.2	9.4	11.8	11.9	15.1	15.3	15.4	—	
		156.0	155.2	154.0	145.6	149.4	149.3	151.4	149.6	148.0	—	15.4	15.0	14.4	10.4	12.7	13.2	13.0	13.1	12.9	—	
		160.5	161.4	159.4	151.7	157.3	156.5	156.9	155.3	154.3	—	15.5	15.7	14.3	10.9	13.6	13.6	14.8	15.2	15.5	—	
		159.3	157.2	156.7	150.4	154.0	153.1	150.5	150.6	150.3	—	15.9	15.0	14.9	11.4	13.5	13.6	12.4	13.4	14.6	—	
		157.6	159.9	158.3	152.1	154.9	155.0	156.1	154.3	153.1	—	13.1	14.3	13.1	9.4	11.0	11.7	12.3	11.8	12.4	—	
		151.6	149.9	149.0	142.4	146.4	146.8	147.5	146.0	146.2	—	13.0	13.3	12.9	11.7	12.9	13.3	11.4	11.5	12.1	—	
		149.7	151.1	149.8	146.0	147.2	146.4	143.8	143.2	142.2	—	12.9	12.4	12.1	10.6	11.4	11.2	12.3	12.8	12.4	—	
		156.2	154.3	152.3	150.6	151.8	151.3	157.7	156.4	156.4	—	14.9	14.2	14.2	11.4	12.7	12.7	16.3	17.1	17.1	—	
		158.7	155.1	153.6	150.7	153.1	152.7	153.7	153.1	152.8	—	13.2	12.1	11.3	8.5	10.4	10.4	10.7	11.2	12.3	—	
C ランク	岡山県 山形県 山口県 石川県 香川県 奈良県 福井県 宮城県 岐阜県 静岡県 北海道 新潟県 福島県 和歌山県	163.1	161.9	160.6	154.9	159.7	160.6	158.0	157.7	157.0	—	14.2	15.2	14.6	11.7	14.3	14.8	13.4	14.0	14.3	—	
		158.1	155.4	154.0	147.3	152.0	151.3	155.3	154.3	154.6	—	14.3	13.6	13.3	9.9	11.9	11.8	14.0	14.5	14.9	—	
		156.2	154.4	153.3	150.1	152.4	151.9	152.5	151.9	153.4	—	13.0	12.4	12.4	10.9	12.2	12.0	11.9	12.6	14.0	—	
		157.9	154.8	152.9	151.7	153.2	152.9	150.7	150.7	152.6	—	14.6	13.4	12.3	9.9	11.9	11.5	12.2	11.9	13.2	—	
		162.9	158.8	157.9	149.5	154.9	155.0	151.6	151.2	150.6	—	13.1	12.3	11.8	9.6	11.9	12.0	11.0	11.7	12.0	—	
		161.6	155.5	155.3	152.3	153.5	151.9	155.1	153.0	153.2	—	12.5	11.2	11.3	10.5	11.2	11.4	13.1	13.2	13.5	—	
		151.1	147.0	147.1	141.6	142.1	142.1	144.1	142.3	141.7	—	11.1	10.9	10.7	7.4	7.8	7.6	9.6	9.8	10.2	—	
		154.8	155.7	155.4	151.7	153.5	153.0	153.4	152.6	153.3	—	11.4	12.7	12.9	11.4	12.1	11.8	11.6	12.3	13.1	—	
		152.9	149.2	148.5	149.7	152.0	150.9	152.5	152.6	153.0	—	12.4	11.9	11.3	10.2	11.5	11.3	11.8	12.4	12.9	—	
		152.2	154.4	153.2	150.4	154.1	153.3	149.9	149.5	150.8	—	13.2	13.7	12.9	11.0	12.5	12.1	11.0	11.2	11.9	—	
		159.8	161.3	159.3	153.0	155.6	155.5	154.9	154.5	155.0	—	13.0	13.1	12.2	10.0	11.0	11.1	11.6	12.0	12.4	—	
		154.1	154.0	154.0	150.8	150.0	150.2	150.8	150.3	149.3	—	10.7	12.0	11.7	10.7	10.5	10.6	10.8	11.5	11.3	—	
		160.0	160.9	160.2	153.8	157.3	155.8	155.7	155.0	155.5	—	11.7	12.3	11.4	9.6	10.7	10.7	10.9	10.9	11.7	—	
		153.3	155.0	153.9	144.4	143.9	144.7	146.8	145.8	145.8	—	10.8	12.1	11.8	8.3	8.9	9.3	9.5	9.5	9.9	—	
D ランク	徳島県 大分県 福岡県 愛媛県 鳥取県 佐賀県 山形県 岩手県 高知県 熊本県 鹿児島県 秋田県 青森県 宮城県 長崎県 沖縄県	154.0	157.8	157.7	151.0	151.9	151.5	155.3	154.8	156.2	—	9.0	11.0	10.9	9.3	10.0	10.0	10.2	10.6	11.8	—	
		158.7	157.8	156.9	155.0	160.3	157.3	155.3	153.8	154.3	—	13.8	13.0	12.4	11.7	13.9	13.3	10.4	10.2	10.9	—	
		158.2	157.4	155.7	150.9	151.6	151.4	154.8	155.2	155.7	—	10.4	10.6	9.9	8.7	10.9	10.8	11.2	11.7	12.4	—	
		163.1	160.9	159.7	150.3	156.1	154.6	157.1	157.0	157.3	—	14.5	13.8	13.2	9.9	12.1	10.6	11.2	12.1	12.4	—	
		160.8	157.8	157.3	152.8	153.0	152.8	154.7	153.0	153.3	—	12.3	10.4	10.7	9.8	10.4	10.7	11.0	11.0	11.5	—	
		154.9	157.5	156.8	151.1	153.1	152.1	153.4	152.2	150.6	—	9.4	9.4	9.4	7.2	8.1	8.2	9.4	9.9	9.7	—	
		160.2	162.9	161.7	155.0	158.0	157.7	158.6	157.7	156.4	—	12.0	12.2	11.3	9.1	10.1	10.3	11.0	11.6	11.7	—	
		159.2	162.4	160.6	155.0	158.0	156.8	160.1	159.8	160.6	—	11.5	13.4	11.9	9.2	11.7	11.6	11.8	12.8	13.7	—	
		163.5	161.9	159.2	151.9	156.4	154.6	160.3	159.0	157.7	—	12.6	13.6	12.7	9.2	11.6	10.6	12.3	12.2	12.0	—	
		153.8	152.2	151.8	149.0	150.2	149.9	154.7	153.9	154.0	—	10.6	8.9	8.6	10.3	10.8	11.1	10.5	10.2	10.7	—	
		157.6	157.2	155.7	152.6	155.4	155.6	155.3	155.3	155.0	—	10.1	11.1	10.6	9.2	11.3	11.3	11.0	11.8	12.1	—	
		151.5	153.8	152.1	151.0	152.4	152.0	154.3	152.2	152.1	—	9.1	10.2	9.5	10.3	10.9	10.2	9.2	9.0	9.2	—	
		162.2	163.8	162.5	150.1	155.7	154.1	155.4	154.2	153.9	—	11.6	11.3	10.9	8.3	10.9	10.1	10.2	10.7	10.9	—	
		159.7	156.8	154.9	153.8	155.1	153.7	154.4	153.8	154.7	—	11.3	11.7	10.9	9.4	10.6	10.4	9.4	9.7	10.7	—	
		162.6	162.0	161.1	153.5	155.3	155.2	153.3	152.3	152.3	—	10.8	11.3	11.6	9.0	9.6	9.6	10.0	10.1	10.2	—	
		161.8	164.0	164.6	163.9	163.9	163.8	152.5	150.3	150.7	—	13.7	11.9	12.3	15.2	15.3	15.0	11.9	12.2	12.7	—	
		155.3	152.4	152.0	152.2	151.7	150.7	150.6	150.4	150.5	—	8.3	8.1	8.1	10.4	9.6	9.5	9.6	9.8	10.3	—	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模30人以上の数値である。

2 平成27年結果は、平成28年12月公表予定。

5 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：％)

ランク	都道府県 (注1・2)	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	平成28年			
												1月	2月	3月	4月
A ランク	東京都 愛知県 大阪府 奈良県	0.2	△ 0.1	1.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.5
		0.4	0.3	1.4	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.3	0.1	0.5	3.0	1.1	0.0	0.3	△ 0.1	△ 0.6
		0.1	0.2	1.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.5	0.3	0.2	3.2	1.2	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.5
		0.0	0.0	1.0	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.6	0.0	0.3	2.9	1.2	0.6	1.0	0.7	0.0
		0.3	0.1	1.2	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	0.6	3.3	1.4	0.1	0.6	0.6	△ 0.1
B ランク	埼玉県 千葉県 三重県 滋賀県 岐阜県 静岡県 愛知県 富山県 石川県 福井県	△ 0.2	0.0	1.3	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.1	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.1	△ 0.4	△ 0.8
		0.0	0.3	1.8	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.4	0.5	0.3	3.5	1.2	0.2	0.3	△ 0.2	△ 0.6
		0.2	0.2	1.8	△ 1.1	△ 0.4	0.2	0.2	0.4	3.1	1.0	0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.2
		0.4	△ 0.2	1.7	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.4	0.0	0.4	3.1	1.8	0.8	0.7	0.6	0.3
		0.3	0.6	1.5	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.7	0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.1	0.6	△ 0.2	△ 0.3
		0.1	0.1	2.0	△ 1.4	△ 1.1	0.1	△ 0.3	0.0	2.9	1.8	0.8	1.1	0.7	0.2
		△ 0.2	0.1	1.5	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	0.5	△ 0.2	0.2
		0.4	0.0	1.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.5	1.0	0.6	0.3
		0.3	△ 0.2	1.3	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.2	0.7	0.5	0.0
		0.4	0.0	1.9	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.1	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.7
C ランク	山梨県 長野県 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	0.4	0.3	1.9	△ 1.9	△ 1.0	0.1	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.1	0.1	0.1
		0.1	△ 0.2	1.2	△ 1.7	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.4
		0.1	△ 0.3	1.7	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.1	0.5	△ 0.1	0.1
		0.1	0.3	2.5	△ 1.5	△ 1.2	△ 0.4	0.3	0.8	3.1	1.0	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0
		0.2	0.3	2.3	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.5	0.0	△ 0.2	△ 0.4
		△ 0.1	0.7	1.8	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.8	0.3	0.1
		△ 0.2	0.1	1.4	△ 2.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	0.1	0.4	△ 0.3	△ 0.7
		0.0	△ 0.2	1.0	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	0.3	2.8	2.1	1.2	1.8	1.2	0.6
		0.6	0.1	1.2	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	0.8	3.4	1.0	0.1	0.4	0.0	△ 0.2
		0.3	0.2	1.5	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.4	0.0	0.3	3.9	1.4	0.3	0.5	0.0	△ 0.3
		0.3	△ 0.6	1.4	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.5	0.4	0.2	3.4	0.8	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.8
		0.3	△ 0.1	2.2	△ 2.4	△ 0.5	0.3	0.1	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	0.2	△ 0.3	△ 0.3
		0.5	0.1	1.8	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.0	0.5	0.3	3.2	1.1	0.5	1.0	0.6	0.1
		0.4	0.6	2.0	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	0.0	△ 0.3
D ランク	徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	△ 0.3	0.1	1.7	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.2	3.5	1.1	0.6	0.9	0.3	△ 0.3
		0.1	0.1	1.5	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.3	0.3	0.4	3.4	1.2	0.3	0.7	△ 0.1	0.0
		0.2	0.1	1.6	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.2	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.1	0.4	0.2	△ 0.2
		0.1	0.2	2.5	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.4	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6
		0.2	0.1	2.1	△ 1.6	△ 0.6	0.2	0.5	0.3	2.7	0.8	0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.2
		△ 0.5	0.0	2.1	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.1	0.2	0.3	3.0	1.1	0.3	0.4	△ 0.1	△ 0.1
		0.0	0.0	1.4	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.5	0.0	0.3	2.9	1.1	0.6	0.9	0.4	0.3
		0.8	△ 0.1	1.6	△ 2.0	△ 0.8	0.1	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.4
		0.9	△ 0.6	2.1	△ 1.9	△ 1.2	0.0	0.0	0.9	3.1	0.5	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
		△ 0.2	△ 0.2	1.7	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.3	0.1	0.2	3.2	1.3	0.1	0.1	0.0	△ 0.7
		0.0	△ 0.2	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.9	1.1	0.7	0.0
		0.0	0.0	1.2	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.6	0.0	△ 0.3
		0.4	△ 0.9	1.4	△ 2.3	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.5	3.7	0.5	△ 0.2	1.0	0.4	0.2
		0.4	△ 0.3	2.8	△ 2.1	△ 0.4	0.3	△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 1.2	0.0	△ 0.7	△ 0.5
		△ 0.2	△ 0.1	1.6	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.3	0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.6	0.2	△ 0.2
		0.0	0.0	1.5	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.1	2.9	1.3	0.4	0.7	0.2	△ 0.1
		△ 0.2	0.3	2.4	△ 0.7	△ 0.9	0.0	△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	1.0	0.6	0.4

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。
2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県 (注1～3)			消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
			18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
A ランク	全国		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	東神奈川 愛大 千	京	111.0	110.9	110.4	110.0	106.5	106.3	106.0	105.9	106.1	－
		川	110.1	110.4	110.2	110.2	106.8	107.1	106.7	106.0	104.8	－
		知	104.5	104.8	104.6	104.8	99.2	99.3	99.7	99.1	99.9	－
		阪	107.0	107.2	107.0	107.1	101.3	101.0	100.6	100.6	101.2	－
B ランク	埼静三 滋栃 広富 兵京 茨 長 野	葉	102.1	102.2	102.0	101.6	98.4	99.1	99.2	99.1	100.0	－
		玉	104.6	104.6	104.7	104.5	102.5	102.3	102.9	103.3	103.0	－
		岡	104.4	105.1	105.5	105.5	99.1	99.3	99.7	100.0	99.3	－
		重	100.7	101.0	101.5	102.1	99.6	99.7	99.9	100.6	98.7	－
		賀	100.2	101.0	101.6	101.9	100.4	100.5	99.6	99.6	100.2	－
		木	101.9	102.9	102.7	103.4	100.6	100.6	100.8	100.9	100.6	－
		島	101.6	101.9	102.5	102.5	101.3	101.7	101.2	99.8	98.5	－
		山	101.2	101.6	101.6	101.6	98.4	98.2	98.7	98.7	98.3	－
		庫	103.9	103.9	103.8	103.5	101.7	101.9	102.3	102.2	101.3	－
		都	105.7	106.0	105.6	105.3	101.6	101.8	101.5	101.2	101.3	－
		城	100.3	100.7	101.1	100.6	98.4	98.1	98.8	99.3	99.0	－
		野	100.8	101.0	101.0	101.1	98.4	97.7	98.1	98.1	97.2	－
C ランク	岡群山 山山 石香 奈 福宮 岐 新 北 福 和	山	104.3	104.5	105.6	104.0	99.8	100.4	100.7	100.3	99.1	－
		馬	99.1	98.9	98.8	98.8	97.4	97.0	96.9	97.5	97.2	－
		口	101.2	101.4	101.8	101.8	100.7	100.1	100.5	100.0	98.9	－
		梨	101.8	102.4	103.3	102.7	99.8	98.9	99.6	99.9	98.6	－
		川	104.0	104.3	104.6	105.3	103.7	102.9	101.6	101.4	99.7	－
		良	98.4	99.4	99.4	99.5	99.2	98.7	98.5	98.1	98.4	－
		岡	100.5	100.9	101.2	100.4	97.1	97.3	97.3	97.4	97.1	－
		城	100.4	100.7	100.1	100.0	97.4	97.4	97.4	97.5	97.7	－
		阜	99.4	99.8	99.5	99.5	98.0	97.7	97.8	98.3	98.4	－
		岐	99.4	99.8	100.2	100.5	97.9	97.5	98.4	98.2	98.2	－
		新	103.2	102.7	102.4	102.0	98.7	98.7	98.6	99.1	99.0	－
		北	103.1	103.1	103.4	103.2	99.3	99.0	99.3	100.2	98.7	－
		福	101.2	101.7	101.9	102.5	99.0	98.1	98.8	98.6	98.7	－
		和	102.2	102.5	103.6	104.0	101.8	101.8	101.7	102.0	100.5	－
D ランク	徳大島 福愛 鳥佐 山岩 高熊 鹿秋 青宮 長沖	島	98.7	99.6	100.2	100.7	101.4	101.1	100.3	99.8	98.6	－
		分	99.7	100.1	100.1	100.6	98.9	97.8	98.6	98.2	98.3	－
		根	101.7	102.3	102.3	102.5	101.8	101.0	101.4	100.7	100.2	－
		島	100.0	100.3	101.1	101.5	101.5	101.4	101.6	101.4	101.3	－
		媛	98.4	98.8	99.5	99.2	98.6	98.8	99.6	98.9	97.6	－
		取	99.6	99.6	100.4	100.5	99.1	98.1	98.4	98.3	97.8	－
		賀	99.0	99.0	99.0	99.8	98.0	97.4	98.0	97.5	96.7	－
		形	103.3	103.1	103.1	102.6	100.8	101.0	101.3	101.5	100.2	－
		手	102.3	101.8	102.1	102.2	98.7	99.1	98.7	98.9	97.8	－
		知	99.3	99.0	99.6	100.2	99.3	99.2	99.7	99.8	98.6	－
		本	99.4	99.6	99.7	100.2	100.1	100.1	100.6	100.0	98.9	－
		島	101.2	101.2	100.9	101.4	100.7	100.0	99.3	98.0	98.1	－
		田	98.3	97.8	97.5	97.5	97.5	97.3	97.3	97.3	98.1	－
		森	100.2	100.1	100.4	100.7	99.8	99.8	99.5	99.5	99.3	－
		崎	96.3	96.5	96.5	96.6	96.9	96.7	97.3	97.1	96.8	－
		崎	102.7	102.7	102.6	102.3	103.3	102.6	102.3	102.4	100.3	－
		縄	95.9	96.6	97.3	97.8	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	－

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 全国平均の数値は、平成18年から平成21年については都道府県県庁所在地、川崎市、北九州市及びその他118市町村を加えた167市町村の平均、平成22年以降については、都道府県県庁所在地に川崎市、浜松市、堺市及び北九州市を加えた51市の平均である。

3 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

4 平成27年結果は、平成28年7月公表予定。

Ⅲ 業務統計資料編

平成27年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

目安 ラン ク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額			結審年月日	採決状況	効力発生 年月日
			最低賃金額 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	888	907	19	2.14	H27. 8. 5	●	H27. 10. 1
A	神奈川	887	905	18	2.03	H27. 8. 21	▲	H27. 10. 18
A	愛知	800	820	20	2.50	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
A	大阪	838	858	20	2.39	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
A	千葉	798	817	19	2.38	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
B	埼玉	802	820	18	2.24	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
B	静岡	765	783	18	2.35	H27. 8. 5	○	H27. 10. 3
B	三重	753	771	18	2.39	H27. 8. 5	▲	H27. 10. 1
B	滋賀	746	764	18	2.41	H27. 8. 10	▲	H27. 10. 8
B	栃木	733	751	18	2.46	H27. 8. 5	▲	H27. 10. 1
B	広島	750	769	19	2.53	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
B	富山	728	746	18	2.47	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
B	兵庫	776	794	18	2.32	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
B	京都	789	807	18	2.28	H27. 8. 11	○	H27. 10. 7
B	茨城	729	747	18	2.47	H27. 8. 10	○	H27. 10. 4
B	長野	728	746	18	2.47	H27. 8. 5	● ▲	H27. 10. 1
C	岡山	719	735	16	2.23	H27. 8. 6	○	H27. 10. 2
C	群馬	721	737	16	2.22	H27. 8. 12	○	H27. 10. 8
C	山口	715	731	16	2.24	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
C	山梨	721	737	16	2.22	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
C	石川	718	735	17	2.37	H27. 8. 4	○	H27. 10. 1
C	香川	702	719	17	2.42	H27. 8. 4	○	H27. 10. 1
C	奈良	724	740	16	2.21	H27. 8. 11	●	H27. 10. 7
C	福岡	727	743	16	2.20	H27. 8. 6	○	H27. 10. 4
C	宮城	710	726	16	2.25	H27. 8. 7	○	H27. 10. 3
C	岐阜	738	754	16	2.17	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
C	新潟	715	731	16	2.24	H27. 8. 6	○	H27. 10. 3
C	北海道	748	764	16	2.14	H27. 8. 12	● ▲	H27. 10. 8
C	福井	716	732	16	2.23	H27. 8. 5	○	H27. 10. 1
C	和歌山	715	731	16	2.24	H27. 8. 6	○	H27. 10. 2
D	徳島	679	695	16	2.36	H27. 8. 10	▲ ●	H27. 10. 4
D	大分	677	694	17	2.51	H27. 8. 21	●	H27. 10. 17
D	島根	679	696	17	2.50	H27. 8. 10	○	H27. 10. 4
D	福島	689	705	16	2.32	H27. 8. 7	○	H27. 10. 3
D	愛媛	680	696	16	2.35	H27. 8. 7	○	H27. 10. 3
D	鳥取	677	693	16	2.36	H27. 8. 10	●	H27. 10. 4
D	佐賀	678	694	16	2.36	H27. 8. 10	○	H27. 10. 4
D	山形	680	696	16	2.35	H27. 8. 18	○	H27. 10. 16
D	岩手	678	695	17	2.51	H27. 8. 19	●	H27. 10. 16
D	高知	677	693	16	2.36	H27. 8. 24	▲	H27. 10. 18
D	熊本	677	694	17	2.51	H27. 8. 21	○	H27. 10. 17
D	鹿児島	678	694	16	2.36	H27. 8. 12	▲	H27. 10. 8
D	秋田	679	695	16	2.36	H27. 8. 11	●	H27. 10. 7
D	青森	679	695	16	2.36	H27. 8. 24	●	H27. 10. 18
D	宮崎	677	693	16	2.36	H27. 8. 19	○	H27. 10. 16
D	長崎	677	694	17	2.51	H27. 8. 11	●	H27. 10. 7
D	沖縄	677	693	16	2.36	H27. 8. 13	○	H27. 10. 9

備考

- 1 全国加重平均額 時間額798円
- 2 答申時の採決状況 ○全会一致30件 ●使側反対1件 ▲労側反対7件 ●使側一部反6件 ▲労側一部反対0件
●▲使側一部反対労側一部反対2件 ▲●使側一部反対労側反対1件
- 3 答申時期 前年より早くなった20件 前年と同じ13件
- 4 発効日 前年より早くなった20件 前年と同じ18件
- 5 目安との比較 目安を上回る10件、目安を下回る1件（前年度 目安を上回る22件）
- 6 異議申出状況 45局（前年度 43局）

(2) 目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

(単位：円)

[illegible]

*平成23年度の岩手、宮城及び福島の3県については、同年度の目安が、「各県ごとの被害状況等に十分に配慮」等した審議を求めた経緯を踏まえ、目安と改定額との差額を記載していない。

(3) 効力発生年月日の推移

年度		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	都道府県
都道府県名												
A ラ ン ク	東 京	10. 1	10. 19	10. 19	10. 1	10. 24	10. 1	10. 1	10. 19	10. 1	10. 1	東 京
	神奈川	10. 1	10. 19	10. 25	10. 25	10. 21	10. 1	10. 1	10. 20	10. 1	10. 18	神奈川
	愛 知	10. 1	10. 25	10. 24	10. 11	10. 24	10. 7	10. 1	10. 26	10. 1	10. 1	愛 知
	大 阪	9. 30	10. 20	10. 18	10. 18	9. 30	10. 15	9. 30	10. 18	10. 5	10. 1	大 阪
	千 葉	10. 1	10. 19	10. 31	10. 3	10. 24	10. 1	10. 1	10. 18	10. 1	10. 1	千 葉
B ラ ン ク	埼 玉	10. 1	10. 20	10. 17	10. 17	10. 16	10. 1	10. 1	10. 20	10. 1	10. 1	埼 玉
	静 岡	10. 1	10. 26	10. 26	10. 26	10. 14	10. 14	10. 12	10. 12	10. 5	10. 3	静 岡
	三 重	10. 1	10. 27	10. 26	10. 1	10. 22	10. 1	9. 30	10. 19	10. 1	10. 1	三 重
	滋 賀	10. 1	10. 25	10. 18	10. 1	10. 21	10. 20	10. 6	10. 25	10. 9	10. 8	滋 賀
	栃 木	10. 1	10. 20	10. 20	10. 1	10. 7	10. 1	10. 1	10. 19	10. 1	10. 1	栃 木
	広 島	10. 1	10. 28	10. 26	10. 8	10. 30	10. 1	10. 1	10. 24	10. 1	10. 1	広 島
	富 山	10. 1	10. 20	10. 25	10. 18	10. 27	10. 1	11. 4	10. 6	10. 1	10. 1	富 山
	兵 庫	9. 30	10. 31	10. 22	10. 8	10. 17	10. 1	10. 1	10. 19	10. 1	10. 1	兵 庫
	京 都	10. 1	10. 25	10. 25	10. 17	10. 17	10. 16	10. 14	10. 24	10. 22	10. 7	京 都
	茨 城	10. 1	10. 20	10. 19	10. 8	10. 16	10. 8	10. 6	10. 19	10. 4	10. 4	茨 城
	長 野	10. 1	10. 21	10. 16	10. 1	10. 29	10. 1	10. 1	10. 20	10. 1	10. 1	長 野
C ラ ン ク	岡 山	10. 1	10. 26	10. 18	10. 8	11. 5	10. 27	10. 24	10. 30	10. 5	10. 2	岡 山
	群 馬	10. 1	10. 19	10. 16	10. 4	10. 9	10. 7	10. 10	10. 13	10. 5	10. 8	群 馬
	山 口	10. 1	10. 28	10. 29	10. 4	10. 29	10. 6	10. 1	10. 10	10. 1	10. 1	山 口
	山 梨	10. 1	10. 28	10. 25	10. 1	10. 17	10. 20	10. 1	10. 18	10. 1	10. 1	山 梨
	石 川	10. 1	10. 21	10. 19	10. 10	10. 30	10. 20	10. 6	10. 19	10. 5	10. 1	石 川
	香 川	10. 1	10. 21	10. 19	10. 1	10. 16	10. 5	10. 5	10. 24	10. 1	10. 1	香 川
	奈 良	10. 1	10. 25	10. 25	10. 17	10. 24	10. 7	10. 6	10. 20	10. 3	10. 7	奈 良
	福 岡	10. 1	10. 28	10. 5	10. 16	10. 22	10. 15	10. 13	10. 18	10. 5	10. 4	福 岡
	宮 城	10. 1	10. 20	10. 24	10. 24	10. 24	10. 29	10. 19	10. 31	10. 16	10. 3	宮 城
	岐 阜	10. 1	10. 19	10. 19	10. 19	10. 17	10. 1	10. 1	10. 19	10. 1	10. 1	岐 阜
	新 潟	9. 30	10. 19	10. 26	10. 26	10. 21	10. 7	10. 5	10. 26	10. 4	10. 3	新 潟
	北 海 道	10. 1	10. 19	10. 19	10. 10	10. 15	10. 6	10. 18	10. 18	10. 8	10. 8	北 海 道
	福 井	10. 1	10. 19	10. 22	10. 1	10. 21	10. 1	10. 6	10. 13	10. 4	10. 1	福 井
	和歌山	10. 1	10. 20	10. 31	10. 31	10. 29	10. 13	10. 1	10. 19	10. 17	10. 2	和歌山
D ラ ン ク	徳 島	10. 1	10. 21	11. 7	10. 1	10. 16	10. 15	10. 19	10. 30	10. 1	10. 4	徳 島
	大 分	10. 1	10. 20	10. 29	10. 1	10. 24	10. 20	10. 4	10. 20	10. 4	10. 17	大 分
	島 根	10. 1	10. 19	10. 19	10. 4	10. 24	11. 6	10. 14	11. 6	10. 5	10. 4	島 根
	福 島	10. 1	10. 19	10. 22	10. 18	10. 24	11. 2	10. 1	10. 6	10. 4	10. 3	福 島
	愛 媛	10. 1	10. 25	10. 24	10. 1	10. 27	10. 20	10. 24	10. 31	10. 12	10. 3	愛 媛
	鳥 取	10. 1	10. 21	10. 26	10. 8	10. 31	10. 29	10. 20	10. 25	10. 8	10. 4	鳥 取
	佐 賀	10. 1	10. 28	10. 25	10. 1	10. 29	10. 6	10. 21	10. 26	10. 4	10. 4	佐 賀
	山 形	10. 1	10. 25	10. 30	10. 18	10. 29	10. 29	10. 24	10. 24	10. 17	10. 16	山 形
	岩 手	10. 1	10. 28	10. 30	10. 4	10. 30	11. 11	10. 20	10. 27	10. 4	10. 16	岩 手
	高 知	10. 1	10. 26	10. 26	10. 1	10. 27	10. 26	10. 26	10. 26	10. 26	10. 18	高 知
	熊 本	10. 1	10. 25	10. 17	10. 18	11. 5	10. 20	10. 1	10. 30	10. 1	10. 17	熊 本
	鹿児島	10. 1	10. 26	10. 18	10. 14	10. 28	10. 29	10. 13	10. 27	10. 19	10. 8	鹿児島
	秋 田	10. 1	10. 28	11. 2	10. 1	11. 3	10. 30	10. 13	10. 26	10. 5	10. 7	秋 田
	青 森	10. 1	10. 31	10. 29	10. 1	10. 29	10. 16	10. 12	10. 24	10. 24	10. 18	青 森
	宮 崎	10. 1	10. 27	10. 26	10. 14	11. 4	11. 2	10. 26	11. 2	10. 16	10. 16	宮 崎
	長 崎	10. 1	10. 21	10. 30	10. 10	11. 4	10. 12	10. 24	10. 20	10. 1	10. 7	長 崎
	沖 縄	10. 1	10. 28	10. 31	10. 18	11. 5	11. 6	10. 25	10. 26	10. 24	10. 9	沖 縄

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(円)

年度 ランク	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
全 国	673 (0.75)	687 (2.08)	703 (2.33)	713 (1.42)	730 (2.38)	737 (0.96)	749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)
Aランク	710 (0.71)	730 (2.82)	752 (3.01)	769 (2.26)	792 (2.99)	804 (1.52)	817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)
Bランク	674 (0.75)	689 (2.23)	704 (2.18)	710 (0.85)	724 (1.97)	725 (0.14)	734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)
Cランク	647 (0.47)	658 (1.70)	669 (1.67)	673 (0.60)	686 (1.93)	691 (0.73)	699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)
Dランク	612 (0.33)	620 (1.31)	629 (1.45)	631 (0.32)	643 (1.90)	648 (0.78)	654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

年度 区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
① 最高額 (円)	719 東 京	739 東 京	766 東 京 神 奈 川	791 東 京	821 東 京	837 東 京	850 東 京	869 東 京	888 東 京	907 東 京
② 最低額 (円)	610 ※ 1	618 秋田 沖縄	627 宮崎 鹿児島 沖縄	629 ※ 2	642 ※ 3	645 岩手 高知 沖縄	652 島根 高知	664 ※ 4	677 ※ 5	693 ※ 6
格差 ②／①×100	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1	76.7	76.4	76.2	76.4

※ 1 青森、岩手、秋田、沖縄
 ※ 2 佐賀、長崎、宮崎、沖縄
 ※ 3 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
 ※ 4 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
 ※ 5 鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
 ※ 6 鳥取、高知、宮崎、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：％)

年度		1 7	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7
都道府県												
A ラ ン ク	東 京	0.56	0.70	2.78	3.65	3.26	3.79	1.95	1.55	2.24	2.19	2.14
	神奈川	0.56	0.70	2.65	4.08	3.00	3.68	2.20	1.56	2.24	2.19	2.03
	愛 知	0.73	0.87	2.88	2.38	0.14	1.78	0.67	1.07	2.90	2.56	2.50
	大 阪	0.57	0.56	2.67	2.33	1.87	2.23	0.90	1.78	2.38	2.32	2.39
	千 葉	0.59	0.73	2.77	2.41	0.69	2.20	0.54	1.07	2.78	2.70	2.38
B ラ ン ク	埼 玉	0.44	0.73	2.18	2.85	1.80	2.04	1.20	1.58	1.82	2.17	2.24
	静 岡	0.59	0.74	2.20	2.01	0.28	1.68	0.41	0.96	1.90	2.14	2.35
	三 重	0.45	0.60	2.07	1.74	0.14	1.71	0.42	0.98	1.80	2.17	2.39
	滋 賀	0.77	0.76	2.27	2.07	0.29	1.88	0.42	0.99	1.96	2.19	2.41
	栃 木	0.46	0.77	2.13	1.79	0.29	1.75	0.43	0.71	1.84	2.09	2.46
	広 島	0.62	0.77	2.29	2.09	1.32	1.73	0.85	1.27	1.95	2.32	2.53
	富 山	0.62	0.62	2.15	1.65	0.30	1.77	0.14	1.16	1.71	2.25	2.47
	兵 庫	0.44	0.59	2.05	2.15	1.26	1.80	0.68	1.35	1.60	1.97	2.32
	京 都	0.59	0.59	2.04	2.43	1.67	2.74	0.27	1.07	1.84	2.07	2.28
	茨 城	0.46	0.61	1.53	1.65	0.30	1.77	0.29	1.01	2.00	2.24	2.47
	長 野	0.46	0.77	2.14	1.64	0.15	1.76	0.14	0.86	1.86	2.10	2.47
	岡 山	0.47	0.62	1.54	1.67	0.15	1.94	0.29	0.88	1.74	2.28	2.23
	群 馬	0.62	0.77	1.53	1.66	0.15	1.78	0.29	0.87	1.58	1.98	2.22
C ラ ン ク	山 口	0.63	0.62	1.70	1.67	0.15	1.79	0.44	0.88	1.59	2.00	2.24
	山 梨	0.46	0.61	1.53	1.65	0.15	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22
	石 川	0.46	0.46	1.53	1.66	0.15	1.78	0.15	0.87	1.59	1.99	2.37
	香 川	0.81	0.64	1.75	1.72	0.15	1.84	0.45	1.05	1.78	2.33	2.42
	奈 良	0.62	0.61	1.68	1.65	0.15	1.77	0.29	0.87	1.57	1.97	2.21
	福 岡	0.47	0.62	1.69	1.81	0.74	1.76	0.43	0.86	1.57	2.11	2.20
	宮 城	0.65	0.80	1.75	2.19	1.38	1.81	0.15	1.48	1.61	2.01	2.25
	岐 阜	0.30	0.60	1.48	1.61	0.00	1.44	0.14	0.85	1.54	1.93	2.17
	新 潟	0.47	0.47	1.39	1.83	0.00	1.79	0.29	0.88	1.74	2.00	2.24
	北 海 道	0.47	0.47	1.55	1.99	1.65	1.92	2.03	1.99	2.09	1.91	2.14
	福 井	0.31	0.62	1.54	1.67	0.15	1.79	0.15	0.88	1.59	2.14	2.23
	和 歌 山	0.62	0.46	1.53	1.66	0.15	1.48	0.15	0.73	1.59	2.00	2.24
	徳 島	0.49	0.33	1.30	1.12	0.16	1.90	0.31	1.08	1.83	1.95	2.36
D ラ ン ク	大 分	0.49	0.49	1.14	1.61	0.16	1.90	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51
	島 根	0.33	0.33	1.14	1.29	0.16	1.90	0.62	0.93	1.84	2.26	2.50
	福 島	0.49	0.65	1.78	1.91	0.47	2.02	0.15	0.91	1.66	2.07	2.32
	愛 媛	0.33	0.33	1.14	1.28	0.16	1.90	0.47	1.08	1.83	2.10	2.35
	鳥 取	0.16	0.33	1.14	1.29	0.16	1.90	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36
	佐 賀	0.33	0.49	1.31	1.45	0.16	2.07	0.62	1.08	1.68	2.11	2.36
	山 形	0.49	0.49	1.14	1.45	0.32	2.22	0.31	1.08	1.68	2.26	2.35
	岩 手	0.33	0.33	1.48	1.45	0.48	2.06	0.16	1.24	1.84	1.95	2.51
	高 知	0.33	0.33	1.14	1.29	0.16	1.74	0.47	1.09	1.84	1.96	2.36
	熊 本	0.33	0.49	1.31	1.29	0.32	2.06	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51
	鹿 児 島	0.33	0.49	1.31	1.29	0.48	1.90	0.78	1.08	1.68	1.95	2.36
	秋 田	0.33	0.33	1.31	1.78	0.48	2.06	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36
	青 森	0.33	0.33	1.48	1.78	0.48	1.90	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36
	宮 崎	0.33	0.49	1.31	1.29	0.32	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36
	長 崎	0.33	0.49	1.31	1.45	0.16	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.51
	沖 縄	0.33	0.33	1.31	1.46	0.32	2.07	0.47	1.24	1.68	1.96	2.36

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

監督指導結果の推移（平成19～28年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
19	20,362	1,399	6.9	33.4	56.0	10.7	299,402	4,241	1.4
20	19,550	1,318	6.7	34.7	56.5	8.8	310,782	4,081	1.3
21	9,743	833	8.5	32.5	59.7	7.8	150,126	3,393	2.3
22	13,559	1,055	7.8	34.2	57.6	8.2	192,080	3,482	1.8
23	14,298	1,481	10.4	41.3	51.8	6.9	201,362	5,275	2.6
24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4

業種別法違反の状況（平成28年 1 月～ 3 月 全国計）

業 種	合 計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	5,430	783	14.4%	5,059	720	14.2%	371	63	17.0%
01 食料品製造業	1,676	237	14.1%	1,675	237	14.1%	1	0	0.0%
02 繊維工業	382	53	13.9%	372	52	14.0%	10	1	10.0%
03 衣服その他の繊維製品製造業	937	139	14.8%	937	139	14.8%	0	0	
04 木材・木製品製造業	130	19	14.6%	130	19	14.6%	0	0	
05 家具・装備品製造業	86	13	15.1%	86	13	15.1%	0	0	
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	155	29	18.7%	154	29	18.8%	1	0	0.0%
07 印刷・製本業	101	15	14.9%	100	15	15.0%	1	0	0.0%
08 化学工業	319	46	14.4%	315	46	14.6%	4	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	56	9	16.1%	55	9	16.4%	1	0	0.0%
10 鉄鋼業	11			6	0	0.0%	5	0	0.0%
11 非鉄金属製造業	18	2	11.1%	16	0	0.0%	2	2	100.0%
12 金属製品製造業	241	23	9.5%	224	19	8.5%	17	4	23.5%
13 一般機械器具製造業	169	20	11.8%	77	7	9.1%	92	13	14.1%
14 電気機械器具製造業	270	54	20.0%	103	23	22.3%	167	31	18.6%
15 輸送用機械等製造業	101	16	15.8%	33	4	12.1%	68	12	17.6%
16 電気・ガス・水道業	3	1	33.3%	3	1	33.3%	0	0	
17 その他の製造業	775	107	13.8%	773	107	13.8%	2	0	0.0%
02 鉱業	2			2	0	0.0%	0	0	
03 建設業	92	8	8.7%	92	8	8.7%	0	0	
04 運輸交通業	23	4	17.4%	23	4	17.4%	0	0	
01 鉄道・軌道・水運・航空業	1			1	0	0.0%	0	0	
02 道路旅客運送業	6	2	33.3%	6	2	33.3%	0	0	
03 道路貨物運送業	16	2	12.5%	16	2	12.5%	0	0	
04 その他の運輸交通業				0	0		0	0	
05 貨物取扱業	9			9	0	0.0%	0	0	
1号～5号 計	5556	795	14.3%	5185	732	14.1%	371	63	17.0%
06 農林業	87	16	18.4%	87	16	18.4%	0	0	
07 畜産・水産業	27	3	11.1%	27	3	11.1%	0	0	
08 商業	4,193	478	11.4%	4,177	474	11.3%	16	4	25.0%
01 卸売業	509	48	9.4%	509	48	9.4%	0	0	
02 小売業	2,730	322	11.8%	2,714	318	11.7%	16	4	25.0%
03 理美容業	879	104	11.8%	879	104	11.8%	0	0	
04 その他の商業	75	4	5.3%	75	4	5.3%	0	0	
09 金融・広告業	38	6	15.8%	38	6	15.8%	0	0	
10 映画・演劇業	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	
11 通信業				0	0		0	0	
12 教育・研究業	33	4	12.1%	33	4	12.1%	0	0	
13 保健衛生業	419	58	13.8%	419	58	13.8%	0	0	
01 医療保健業	72	9	12.5%	72	9	12.5%	0	0	
02 社会福祉施設	309	44	14.2%	309	44	14.2%	0	0	
03 その他の保健衛生業	38	5	13.2%	38	5	13.2%	0	0	
14 接客娯楽業	1,967	287	14.6%	1,967	287	14.6%	0	0	
01 旅館業	427	55	12.9%	427	55	12.9%	0	0	
02 飲食店	1,477	214	14.5%	1,477	214	14.5%	0	0	
03 その他の接客娯楽業	63	18	28.6%	63	18	28.6%	0	0	
15 清掃・と畜業	327	36	11.0%	327	36	11.0%	0	0	
16 官公署	2			2	0	0.0%	0	0	
17 その他の事業	275	31	11.3%	275	31	11.3%	0	0	
01 派遣業	22	1	4.5%	22	1	4.5%	0	0	
02 その他の事業	253	30	11.9%	253	30	11.9%	0	0	
6号～17号 計	7369	920	12.5%	7353	916	12.5%	16	4	25.0%
合 計	12,925	1,715	13.3%	12,538	1,648	13.1%	387	67	17.3%